

メディア展望

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8 - 2016

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081
<http://www.chosakai.gr.jp/>

ミャンマー英字紙の現場から

スー・チー政権の独裁構造 軍と緊張、足元は人材不足 実利外交から中国に傾斜

中川 潔



(CEO The Global New Light of Myanmar 元共同通信社アジア室長)

今から約2年前の2014年7月25日、ミャンマーの首都ネピドーの国会内で当時の最大野党・国民民主連盟(NLD)党首だったアウン・サン・スー・チーさんが共同通信社の単独会見に応じた。この約50分間のインタビュー、共同からは「公正な選挙なら勝利」との見出しで当たり障りのない原稿を出稿したが、実はスー・チーさんは、インタビュー時間の大半を国営紙とそれを支援する共同への批判に費やした。

「あなたたち(共同)はなぜ国営紙を支援するのですか。支援すべきは民間紙でしょう」。われわれを国会内の自室で待ち受けたスー・チーさんは背筋を正してこう切り出した。共同は当時のテ

イン・セイン大統領とアウン・チー情報大臣から、日本のメディアは国民から信頼されているので、その経験を生かしてミャンマーの国営紙改革に手を貸してほしいと頼まれた。改革のモデルケースとして英字紙のニュー・ライト・オブ・ミャンマーを半官半民の独立メディアとして育てたいというので、いわばボランティアの形で改革支援に取り組んでいた。

礼儀も何もない発言に、共同側はたじろいだ。いくら野党党首だからといって、少なくとも民主化への一歩としてメディア改革を支援しようとしているのだから、お礼の一言があってもいいでしょう。それなのに一方的に共同を批判するとは何

目次 (8月号)

スー・チー政権の独裁構造—ミャンマー—	中川 潔	1
【海外情報〈米国〉】		
主要メディアは生き残れるか	津山 恵子	6
【海外情報〈欧州〉】		
英EU離脱—国を二分した「最も醜い選挙戦」	小林 恭子	8
英EU離脱—好ましくない欧州の不安定化	中澤 孝之	12
【プレスウオッチング】		
もう「衆愚」の時代なのか	小池 新	16
議論高まる「ヘリコプターマネー」	佐藤 亮	18
【メディア談話室】		
地を這うごとき地震報道	井芹 浩文	26
【海外情報〈中国〉】		
デマ情報にも手を焼く中国のSNS管理	高井 潔司	28
日記で読む昭和史(62)	国分 俊英	30
特派員リレー報告⑤⑥ジャカルタ	清水健太郎	32
書評『教育格差大国』アメリカ	島内 真人	35
【放送時評】		
参院選報道、極端に抑制の利いたものに	音 好宏	36
ルポルタージュ「日本人ヤングスリム」	伊藤 亜衣	38
調査会だより、編集後記		40

事か。スー・チーさんは発言の中でこんなことも言った。「アウン・チーさん(情報大臣)1人だけでは何もできませんよ」。——。どういう意味なのか、その時はすぐには分からなかった。その6日後の8月1日、アウン・チー大臣が辞任した。理由は公表されていないが、しばらくたって本人の自宅を訪ねて伺ったところ、政権内の

守旧派から激しい圧力があり辞めざるを得なくなったことを教えてくれた。われわれの英字紙が掲載したミャンマーの人権問題に関する記事も守旧派からの攻撃のネタにされたという。当時の政権内でスー・チーさんとの連絡役を務めていた改革派のアウン・チー大臣が苦境に立たされてきたことを、スー・チーさんはインタビュウの時に知っていたのである。

民主化のために報道や表現の自由を保障するという固い信念の下で、アウン・チー大臣は英字紙の改革に踏み切った。編集の独立を保ちつつ、公共性も持ち合わせるという難しい取り組みだ。現場のわれわれは英国放送協会（BBC）の分厚い編集綱領をひもとき、参考にしながら「公平・正確・不偏」の原則を掲げた簡潔な綱領を作成した。共同からも英文記者をデスク役として派遣して手伝った。国営紙では禁じられていた人権問題、宗教・民族問題など、読者が知りたいであろうニュースも果敢に取り上げた。その結果、出にくい打たれる形でアウン・チー大臣は辞任に追い込まれた。

その後、英字紙は元の国営紙に一気にかじを振り戻した。情報省から派遣された役人が運営を取り仕切り、情報省の局長が毎日最終紙面をチェックするようになった。当時、改革への旗振り役を買って出ていた編集局長も「状況は変わった」と言って情報省の言いなりになってしまい、相変わらずのプロパガンダニュースが1面を飾るように

なった。

検閲強化

15年11月の総選挙でスー・チーさん率いるNLDは歴史的勝利を飾った。議席の8割を制する圧勝に国中が沸いた。インテリ層の何人かに聞いたら、誰もが「彼女を逃したら、また50年間暗黒の時代が続く」という答えが返ってきた。その大きな期待を背負って16年3月30日、スー・チーさんの側近であるティン・チョー氏が新大統領に就任して新政権が発足。間もなくスー・チーさんは外相などの閣僚職に加え「国家顧問」を新設してその席に収まった。「大統領を超える存在」として国家の統率に踏み出した。

国営紙を批判するスー・チーさんが統率する政府だから、当然のことながら市民は報道や表現の自由を期待する。当初はNLD内部で、情報省不要論が議論され、国営紙の民営化論も組上（そじょう）に載せられた。情報省という役所はそもそも軍政時代に情報を管理し、自由な言論を規制する役所だったから、その存在そのものが問われて当然であり、表現の自由を標榜（ひょうぼう）するのであれば、政府の広報紙（国営紙）も必要ない。

ただ問題は残る。民間メディアのクオリティの低さである。50年以上も続いた独裁政権下で、信頼できる情報は社会に出回らず、民間メディアは封殺されてきたため、今でも生活に必要な情報さえ市民は消費できないでいる。頻発する停電や

断水のライフライン情報さえ事前にキャッチできない。スマホを使える富裕層の市民ならソーシャルメディアを通じて友人間で共有できるが、言葉を読めない外国人や貧困層の社会弱者は、いきなり水や電気を使えなくなり、トイレさえも不自由する厳しい状況に直面する。

民政移管（2011年）後、民間の新聞が相次いで発刊された。その多くは、反政府の色彩が濃い。情報不足もあって、市中に出回らうわさも平気で書いてしまう。とりわけ政府批判のネタには飛び付く。ヤンゴンでは「イレブン」「7デーズ」「ボイス」といったミャンマー語の民間新聞が売られているが、それでも発行部数は10万部に届いていない。広告もなかなか集まらず経営に苦労している。その一方で、ミャンマー語の国営紙「ミラー」と「アリン」はどちらも20万部以上の部数を誇り、広告収入も民間紙とは比べものにならないほど潤沢だ。

国営紙不要論に対して、旧ティン・セイン政権の実力者だったソー・ティン元大統領府大臣がスー・チーさんたちに警告した。現時点でメディアを民間に全て任せたら、その編集レベルの低さゆえに大変なことになる。さまざまな意見が国営紙をめぐって噴出し、スー・チー政権は取りあえず情報省と国営紙を残すことにした。

新政権で情報大臣に就任したペー・ミン氏は、3月の時点で地元雑誌にこう答えている。「ある人は民営化すべきだと言い、ある人は公共サービ



共同通信との単独会見に応じたアウン・サン・スー・チーさん（ミャンマー・ネピドー、2014年7月25日、共同）

スメディアにすべきだと言う。全体状況や支配的意見、政府の政策などによって考える必要がある」。さらにこうも話した。「民間の会社だってPR部門がある。市民に何をしているのかを伝える責務が政府にはある。政府の運営する新聞や雑誌と放送はその責務を実行するべきだろう」。政権発足時点のメディア政策の迷いが読み取れる。

その情報大臣、就任間もなく、国営紙の編集幹部を集めてこう話した。プレスリリースに頼るのではなく「民衆が直面している問題の記事を出していくように」。なかなか分かっていない新大臣である。さらに「報道の独立を重視する。編集面は現場の編集局長に任せる」とも言った。スー・チー政権誕生に伴い、メディア界もいよいよまとりもな方向に向かうのかも、と期待を抱かせる発言だった。

しかし、オヤツと思わせることが続いた。英字紙で雇用しているオーストラリア人のコピーライターが、トルコの通信社電を引用してロヒンギヤ（ラカイン州に住むイスラム系少数民族）のボートピープルの記事を1面で書いた。難民の船が沈没して多くの犠牲者が出たという内容。ミャンマー外務省にも電話取材して「ノーコメント」という返答を記事に入れた。掲載の次の日、これを見た新大臣が激怒したと情報省幹部から連絡を受けた。ミャンマーが事実上排除しているロヒンギヤの問題はあまりにセンシティブだというのが理由だった。

続いて、旧与党の連邦団結発展党（USDP）がシユエ・マン前下院議長ら17人を除名したというニュース。スー・チーさんに接近したシユエ・マンを裏切者としてUSDPが排除したニュースで、内政ニュースとしては面白い。シユエ・マンはスー・チーさんと頻繁に会っており、彼の動向からは目が離せない。われわれも民間から雇用したネピドー駐在の記者に執筆させ1面で扱った。その最終ゲラを見た新大臣がまたも口を挟んできた。国内政治の内紛モノだから1面で扱うな、中の面に入れ替える。編集現場は仕方なく記事を短くして第5面に移し、1面は別のニュースを仕立てた。

こうした1面記事の差し替え命令が5回ほど続いたため、編集現場は悲鳴を上げた。「確か編集局長に一任するって新大臣は言っていたじゃないか」。デスクや記者から疑問の声が上がった。編集局長と統括デスクが新大臣と会う機会があったので、彼らは疑問を直接ぶつけた。新大臣は、新政権が直面しているさまざまな難題を説明し、NLDと軍との関係、少数民族と宗教の問題はニュースにしないよう指示するとともに、憲法改正問題（スー・チーさんが大統領に就任するのを防いでいる憲法の条項を変える問題）は記事化してOKだと話した。

新大臣が英字紙を視察する機会があったので、われわれも英字紙を合弁化した経緯とその目的や、合弁契約の合意書に編集や経営の独立がはっきりうたわれていることを説明し協力を求めた。オーストラリア人コピーライターは、編集の自由が保障されない限り読者から信頼を得ることはできないことを訴えた。

言うべきことを言ったので、少しは改善されるかもという期待は甘かった。6月になって新大臣は編集局長と統括デスクをネピドーに呼び出し「論説ページで政府にとってネガティブな記事は載せるな」と命じた。新大臣が編集を100%コントロールするとういう趣旨の発言もあった。追い打ちをかけるように3日後、情報省幹部から指示書が届いた。「毎晩10時に、その日の編集活動と記事の内容について編集局長と統括デスクの2人は大臣に直接電話して報告せよ」。それを見た編集局長は「今晚、辞職するよ」と言い出した。事

実上、旧政権よりもきつい検閲制度を強制してきたからである。

この新大臣、いったいどういう人なのか。ヤンゴン大学医学部を卒業して11年間医療に従事した後、執筆業に転身。主に翻訳家として活躍し1995年にはビルマ国家文学賞を受賞。雑誌「People's Age Journal」の編集長を務めた経験もあり、ジャーナリストの倫理や法的问题を扱う旧政府公認の民間団体「Myanmar Press Council」の副会長も務めた。軍や官僚の経験がなく、少なくともメディアの常識は知っているはずだと思っていた。何のために新聞のコントロールを強化するのか。ミャンマーのメディア界に生きる何人かの事情通に聞いた。スー・チャーさん自らの指示という可能性は低く、新大臣の意向だろうという見方が多かった。「もともと彼は口では報道や表現の自由を標榜してきたが、実は旧政権時代も権力に寄り添うように動いてきた人。今はスー・チャーの顔色をうかがい、問題が起きないことだけを考えているのでしよう」。手厳しいコメントが事情通から返ってきた。

1国のメディア、とりわけ50年間も独裁政権下にあったメディアの育成は簡単な仕事ではない。権力とメディアの関係性は取り扱いが難しい。時間も労力も掛かるのだろう。だが、少なくとも民主化を掲げる政権なのだから、健全なメディアの育成に取り組む姿勢を見せないと、政権そのものの存在意義さえ問われかねない。新大臣が自らコ



ヤンゴン市内の新聞スタンド。カラフルな民間紙が並ぶが、経営は苦しい。(筆者提供)

ントロールすると断言しては、それは検閲でしょうと外の人は見る。「民営紙を支援するべきでしょう」と言ったスー・チャーさんの言葉が、彼女が率いる政権が始動し、皮肉にも説得力があるように感じてくる。

新政権の行方

ペー・ミン情報大臣のみならず、新政権の閣僚たちは、総じて評判が悪い。政治や行政経験のない人たちがいきなり閣僚になっても、行政を動かすのは難しい。国防省、内務省、国境省の軍人3閣僚を除くと、新閣僚のうち学者が5人、元エンジニア2人、医者が2人、その他はNLDの活動家がほとんど。複数の閣僚に会った知人によると、彼らは専門分野のテクニカルな問題はよく知

っていて話が弾むが、担当分野の課題をどう解決していくかといった全体を見渡すテーマになると黙ってしまおうという。政治家として国や役所を引っ張っていく資質に欠ける。自信がないので大きな方向性の問題はいきおいスー・チャーさんの顔色をうかがうことになる。いや応なくスー・チャー独裁体制が形成されていく。加えて、新閣僚と旧官僚たちとの距離感も気になる。情報省に限って見ても、大臣は軍人出身の局長級幹部たちを信頼せず、双方の間には深い溝がある。幹部たちはポストを守るために大臣の一挙手一投足に目を凝らし、忠誠を誓おうと動き、省内の独裁体制が生まれる。トップがしっかりしていれば問題ないのだが、資質に欠ける大臣だと、行政そのものが機能しなくなる。

そうした人材不足に加え、スー・チャーさんの頑固さも内外から指摘されている。選挙に大勝した後、スー・チャーさんは軍幹部と3回の協議の場を持った。あれだけの大勝だから軍側も、うまく付き合っていかなければと最初は覚悟していた。しかし、大統領を目指すスー・チャーさんは憲法問題で原則を曲げず一歩たりとも譲歩姿勢を見せない。政府幹部ポストをめぐっても軍側への配慮を示さない。回を追うごとに両者の関係は厳しさを増した。

憲法改正に時間が掛かるとみたスー・チャーさん

は、3月31日、「国家顧問」ポストを新設し、自ら就任する提案を国会に提出した。案の定、軍は反発に出た。大統領を国家元首と定めた憲法に違反する恐れがあるという抗議である。4月5日の採決では国会議員の4分の1を占める軍出身議員が総立ちで反発し「民主主義を壊す行為」と声を荒げた。

この軍の動きについて、政治ウオッチを続けてきたわれわれの編集局長は「議会の採決では負けるのを分かっている抗議する軍の行動の意味は、そうした主張を記録に残すことです。いざとなったら議事録を持ち出して、議会で主張したのに、やはり憲法違反をしましたね」とスー・チャーさんを追い詰めるための下準備です」と解説してくれた。さすがに軍も世界の目があるので強硬手段には簡単には出れないだろうが、スー・チャー政権の動向を厳しく監視するとみられ、編集局長は「数年後に、また選挙になるかもしれませんね」と分析した。

情報省の副局長が面白い話を紹介してくれた。ロヒンギャ問題で揺れるラカイン州では、相変わらず少数民族と軍が小競り合いを続けている。その情勢を軍が情報省に伝えてこないというのである。情報省としても困惑し、何度も情報提供を要請しているが、軍は政府に対してそっぽを向いているという。政権と軍との乖離は、かなり深刻な事態である。軍の協力がないと、いまだにくすぶる少数民族との完全和解もめどが立たない。

スー・チャーさんはなるべく早く成果を見せようと、新閣僚全員に100日で何らかの結果を出すよう発破を掛けたが、目に見える成果は出ていない。内外の期待が大きいだけに、早々に結果を見せていかないと、失望感からの反発が怖い。

日本に引き寄せて考えると、もう一つ懸念される問題がある。中国との関係である。スー・チャーさんは新政権がスタートして間もなくの4月6日、王毅中国外相と正式に会談した。初めての外国外相との会談に中国を選んだ。スー・チャーさんは「政権発足からわずか1週間での訪問は、両国の友好を示すものだ。(隣国同士の関係が)社会的、経済的に極めて重要だ」とリップサービス。王毅外相も「インフラ整備を支援し、さらに投資を進める」と応えた。

選挙に勝って初めて会った外国大使も駐ミャンマー中国大使の洪亮氏。新議会の議長が外国首脳の祝辞を読み上げた時も中国の習近平国家主席の名前を最初に挙げた。中国とは距離を置いたティン・セイン政権と比べると外交政策の転換である。昨年6月に野党党首だったスー・チャーさんを習近平主席自らが破格の扱いで中国に招待し、水面下でかなりの「お土産」を授けたといわれている。資金不足に苦しむミャンマー。実利外交を進めたいスー・チャーさんが傾くのは仕方ないのかもしれない。

われわれメディアの世界にも中国の影が常に付きまとう。共同がミャンマー国営紙と記事交換協

定を結び、共同の英文記事を英字紙が使い始めた当時、ある記事をめぐって中国大使館がミャンマー情報省に強烈な苦情を申し立てた。記事は尖閣問題の日米関係を扱った短いものだったが、見出しに「SENKAKU」の文字があった。中国大使館の苦情は「SENKAKU」なんていう島は世界に存在しませんよというものだった。

その後も新華社が、英語のネーティブ編集者をいくらでも送り込みますよと情報省に協力強化を申し出、国境を接する中国雲南省の国営新聞グループの総裁が代表団を引き連れてわれわれの英字紙を訪れ「お互い紙面の枠を設けて、互いの記事を掲載しましょう。インターネットのビジネス展開もシステムを雲南側がつくるので使ってください」と提案をしてきた。ミャンマーの反中感情を払拭するために、いくらでも政府資金を投入する勢いである。幸いなことに、中国の膨張主義に異を唱えるわれわれの編集局長が、丁寧に雲南省の代表団を追い払ってくれた。

ヤンゴンの街では多くの人が「チョードー(KYODO)をミャンマー語で表記した際の発音)を知っている」と言ってくれる。英字紙だけでなく、ミャンマー語の新聞も共同の英文記事をミャンマー語に翻訳してクレジット入りで使っている。今のところは「シンファ(XINHUA 新華社)」よりも知名度は高いようだが、その優勢も、このまま政権の中国傾斜が続くと、長く続かないかもしれない。

海・外・情・報

米国

主要メディアは生き残れるか
ソーシャルメディアに情報の速さで及ばずニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

7月18日から米大統領選の指名候補を選ぶ共和党大会が開かれた中西部オハイオ州クリーブランドで、これを書いている。19日、参加していた代議員の指名投票（ロールコール）が行われ、大会は、実業家ドナルド・トランプ氏を大統領候補に正式に指名した。この背景には、米国の主要メディアの影響力が落ちてきているからだという見方を、肌で実感した。

クリーブランドに来て、トランプ氏の支持者らが、いかに主要メディアを相手にしていないかが、手に取るように分かる。彼らの集会に行くのと、こうした看板をよく見かける。

「リベラルメディアを信じるな」

「エリートメディアを信じるな」

これらのメッセージは、歩道に貼るシールにも

なっており、街にあふれ返るトランプ支持者は、喜んでスマートフォンで写真を撮っている。

リベラルメディア、エリートメディアというのは、リベラルで民主党寄りの報道が特徴の有力紙ニューヨーク・タイムズや、トランプ氏を批判するスキヤンダルの報道を続けているワシントン・ポストが代表だろう。テレビでは、オバマ大統領の2回の選挙戦で存在感を示したニュース専門局MSNBCと、老舗のCNNも含まれる。

さらにトランプ氏が集会などで、「主要メディアは最も不正直で信用できない」と、繰り返し発言したことも、有権者を主要メディアから遠ざけるのに効果があった。今年4月、実際に集会で彼が、テレビカメラやフォトグラファーが集まるメディアのひな壇を指差して、3回ほど叫ぶのを聞いて、「本気にする人は少ないだろう」と思った。しかし、そんなことはなかった。こうした発言を繰り返すうちに、トランプ氏が最も多く出演する保守派寄りのニュース専門局FOXニュースは、人々が見なくなるのを促したに違いない。

米メディアによると、元下院議長で、共和党の重鎮ニュート・ギングリッチ氏は、こう発言している。

「トランプが、大統領選挙の仕方を変えている。朝起きて、ツイートし、テレビの朝のニュース番組に電話で出演し、ツイートし、FOXのニュース番組に出演し、ツイートすれば勝てる」

有名アンカーと高級ホテルの部屋などで、独占インタビューを受けるといった従来のメディア対応をしていた民主党候補のヒラリー・クリントン前

国務長官も、たまりかねたのか、テレビの電話出演を最近始めた。一日に何度も電話出演で、テレビを使って生の声を有権者に届けているトランプ氏に対抗するには、それしかないだろう。

ソーシャルメディアも、今まで以上に大きな影響を及ぼしている。ソーシャルメディアを2008年に最初に活用したオバマ大統領は、フェイスブックやツイッターが、若者に先行して使われたことに着目し、若者のボランティアや投票を促すツールとして使った。

「ツイート魔」のトランプ氏は主要メディアのフィルターを通さずに、じかに自分の意見を有権者に伝えるために、ソーシャルメディアを駆使している。トランプ氏のツイッターフォロワーは、7月21日現在996万人と、6月半ばの850万人から急増している。フェイスブックの「いいね!」も994万人と、共に1000万人を達成するのは、時間の問題だ。

主要メディア避けたトランプ氏

ソーシャルメディアで候補者からじかに情報を受け取り、主要メディアには接しないだけではない。トランプ氏には保守強硬派で人気のラジオパーソナリティーや、保守派のニュースを集めたサイト「インフォウォーズ」などの強力な支援もある。

クリーブランドで大会初日に開かれた保守強硬派の集会に行ってみた。「アメリカ・ファースト・ムーブメント」というウェブサイトの団体が主催し、アレックス・ジョーンズ、ケン・クラウ

といった過激なラジオパーソナリティーが勢ぞろいした。参加者に投票を決めるため、どんなところから情報を入力しているかと聞いたところ、「ラッシュ・リンボー（保守強硬派ラジオパーソナリティーの第一人者）」「アレックス・ジョーンズ」「インフォウォーズ」という答えが必ず返ってきた。有力新聞やネットワークテレビ局の夕方ニュースなどは、全く相手にされていない。

「インフォウォーズ」は、保守的住民が多い南部テキサス州を拠点にするアレックス・ジョーンズ氏が運営するサイト。ジョーンズ氏は、オクラホマシティー連邦ビル爆破事件（1995年）や米同時多発テロ（2001年）は、政府の陰謀だったとするなど「陰謀好き」で知られる。銃規制に強硬に反対するほか、大きな政府や大企業など支配層を過激な言葉で攻撃する。大会期間中、彼の番組を聞くと、「ヒラリーはうそつきだ」と連呼していた。これが、南部や中西部など保守派が強い州やカリフォルニア州、フロリダ州など大票田のローカルラジオ局約100局で流される。

FOXニュースや、報道機関とは一線を画すジョーンズの番組、そして、トランプ氏のソーシャルメディアの発言だけを追い掛けているなら、不法移民は、国民の税金を使って子どもに公教育を受けさせ、病原菌をもたらすため、強制退去させるべきだなどとするトランプ氏の主張を「もつともだ」と思うようになって、おかしくはない。

筆者は、ニューヨーク・タイムズ、ワシントン・ポスト、英紙ガーディアンなどを読んで、トランプ氏がクリントン氏以上にスキャンダルまみ

れで、政治家としての資質がないことをビジネスの場でも露呈しているというニュース記事に毎日のように接している。しかし、実際に同氏のソーシャルメディアのフォロワーは日々増え続け、党大会での指名を獲得したのを目の当たりにしてみると、タイムズやポストが書いていたことは本当だったのだろうかと思った瞬間があった。報道機関として、従来と変わらぬ品質の高い情報を提供しているにもかかわらず、世の中に影響を及ぼしていないことを見てしまうと、一般市民の一部は「信頼するな」という発言に理解を示すようになった。

新聞社従業員、6割減

米労働統計局は今年6月上旬、新聞業界にはシロクナ調査結果を発表した。それによると、新聞社の従業員数はインターネットの普及途中だった1990年の45万8000人から、2016年には18万3000人と、約6割も落ち込んだ。これに対して、オンラインニュースやビデオのサイトの従業員数は、同じ期間で3万人から19万8000人となり、新聞業界の従業員数を上回った。

米調査機関ピュー・リサーチ・センターは、高学歴の人ほど、新聞から離れ始めていると分析している。編集局の人員が削減されるのに伴い、記事の質が低下するのを読者が気付いてしまうことなどが原因という。こうした読者は、勢いがあるオンラインニュースのサイトの記事を自ら探して、気に入ったものだけ読む傾向もある。

では、実際に、主要メディアのニュースサイト

と、オンラインオンリーのニュースサイトを読み比べるとどうだろうか。

「ハフィントン・ポスト」や「バズフィード」をはじめとしたサイトを見ると、確かに大衆受けする記事が先に来ていて、ゴシップも混じっているため、興味本位で読んでしまう。これに対し、日に何度もニューヨーク・タイムズのデジタル版をスマートフォンからチェックする筆者は、タイムズの記事の更新が遅いことに多少の不満を抱き始めた。ツイッターやハフィントン・ポストでは、リアルタイムで大事件の発生や続報などを読むことができる。これに対し、スマホに送られてくるタイムズの速報は、ツイッターなどに比べてかなり時間差がある。

タイムズやワシントン・ポストなど高級紙に速報性を求めているわけではないのだが、ソーシャルメディアやオンラインオンリーメディアのスピードに頭が慣らされてしまったため、新聞社の速報が遅いと感じてしまうのだろう。

高級紙の記事の質の高さや、総合的に情報を仕入りたい時の新聞の便利さを知っている世代であれば、速報の遅さは理解ができる。しかし、新聞を読んだことがない世代は、単に遅いメディアとしか感じる事ができず、遠ざかっていくだろう。いまだに、新聞よりは人員削減もなく、多くの視聴者に見られているテレビも、速報では同じ問題を抱えている。

トランプ氏の特定のメディアとソーシャルメディアだけを使った勝利によって、主要メディアの存在が大きく脅かされている。

英国のEU離脱

国を二分した「最も醜い選挙戦」 台頭するポピュリズム

小林 恭子ぎんこ

(在英ジャーナリスト)



英国で6月23日、欧州連合（EU）残留か離脱かの是非を問う国民投票が行われ、離脱派が勝利した。現在28カ国が加盟するEUからの離脱は英国が初となり、内外に大きな衝撃が走った。

離脱の結果を踏まえて株式市場の急落、ポンド安が発生するなどの影響が出たほか、残留派のキヤメロン首相（当時）が辞任を表明したことで7月中旬にはメイ首相の下で新政権が成立した。

英国は現在、EU加盟国も含めて26カ国が参加する「シェンゲン協定」（パスポート検査なしに行き来ができる）に入っており、EUの単一通貨ユーロも導入していない。しかし、輸出の半分以上はEU向けだ。対EU輸出は英国の国内総生産（GDP）の約15%を占める。輸入の約50%もEUから。離脱すれば、単一市場の利点である関税廃止や自由な資本取引を失う。

一方、EUにとっては拠出金が大きな国を一つ失うことになる。2014年のEUへの拠出金負担額を見ると、ドイツ、フランス、イタリア、英国などの存在が大きい。

英国の離脱（Brexit＝ブレグジット）

は、欧州統合の方向性に疑問を投げ掛ける動きともなる。官僚主義が肥大化し、「民主主義の赤字」状態にあるといわれるEUに対する不満は他国でも広がっており、英国の決断は欧州内の極右派勢力の拡大に口実を与えそうだ。

欧州内外で大きな衝撃を与えた英国のEU離脱について、その原因やこれまでの経過を振り返ってみたい。

英国にとって欧州とは——投票までの道程

なぜ英国でEU加盟の是非について国民投票が行われたのだろうか。

まずは英国と欧州の関係を見てみよう。

欧州統合の歩みは第2次世界大戦後「2度と欧州域内で戦争を起こさないように」という願いの下で始まった。欧州石炭鉄鋼共同体（1952年、ECSG）、欧州経済共同体（EEC、57年）、欧州共同体（EC、67年）を経て、現在のEU（93年）に至る。単一市場による経済的恩恵を理由に英国が加盟したのは1973年だ。2年後、当時のECに加盟を続けるかどうかの国民投票が

行われ、英国は残留を決めている。

もともと、英国は「欧州」には一定の距離感を維持してきた。欧州と言え「外国」であって、自分たちがその中にいるという感覚は薄い。過去には欧州大陸にあるドイツ、フランス、スペインなど何世紀にもわたり戦争をしてきた。地理的にも英仏海峡で隔てられている。かつての大英帝国の記憶があって「他の国に頼らなくても、一人でやっていける」という自負心を持つ人も多い。こうした状況を反映し、官僚主義の権化と認識されているEUについて、常に否定的な文脈での報道がなされてきた。

EUに対する懐疑感を持つ政治家が特に多いのが与党・保守党だった。2005年に若干39歳で党首となったデービッド・キャメロン氏は、当時野党だった保守党の改革に取り組む。足を引っ張る存在となっていたのが党内の守旧派となるEU懐疑勢力だった。キャメロン氏は国民投票で残留派を勝利させ、党内右派勢力を一掃しようと賭けに出た。

EUへの不満吸い上げる英国独立党

国民投票実施への機運をつくったのが、英国のEUからの脱退を目指す英国独立党（UKIP）だ。背景には増えるEU市民の存在があった。

04年、旧東欧諸国を中心とした10カ国がEUに加盟する。ポーランド、チェコ、ハンガリーなどからEU移民が流入してきた。人、モノ、サービ

スの自由な往来が原則となるEU域内で、EU市民の流入を英政府は止めることができない。病院、学校、住宅供給におけるサービスの低下が国民生活を圧迫するようになる中、世界金融危機（08年）後の景気の悪化や緊縮財政による公的サービスの大幅削減が生活にさらなる打撃となる。移民流入が大きな政治問題となり、UKIPが支持を伸ばしてゆく。当初は泡沫政党と見られていたが、14年の欧州議会選挙で、UKIPは英国に割り当てられた議席の中で最大数を獲得した。UKIPが保守党支持者を奪うところまで力を拡大させたことで、キャメロン氏率いる保守党にとって大きな脅威となった。

13年、保守党と第2野党の自由民主党との連立政権で首相だったキャメロン氏は、「もし次の選挙後に保守党が単独政権となった場合、EU残留か離脱かの是非について17年までに国民投票を行う」と確約した。実際に昨年5月の総選挙では保守党が圧勝し、国民投票を行使せざるを得なくなった。UKIPが後押しをした世論の高まりを受け、実施は今年6月に前倒しされた。

過熱化した選挙戦で国民は混乱

「最も醜い選挙戦だった」と何人もの政治家が後に評することになる選挙戦が始まった。キャメロン氏とオズボーン財務相（当時）が率いる残留派と元ロンドン市長ボリス・ジョンソン氏が率いる離脱派運動「ボート・リーブ」の戦いだ。UK

IPのナイジェル・ファラージ党首は「ボート・リーブ」には参加せず独自の離脱運動を展開した。「経済を主眼にすれば勝てる」と見込んだ残留側は国際的に名高い機関を味方に付けた。国際通貨基金（IMF）、経済協力開発機構（OECD）、英中銀も「離脱すれば経済に負の影響があると言っている」と国民にアピールした。一方の離脱派は「英国の統治を国民の手に取り戻そう」と訴えた。選挙運動用バスの車体に大きな文字で「EUに支払う毎週3億5000万ポンドを国民健康保険サービスや学校に使う」と書き、各地を巡った。両陣営は次第により強い表現を使って国民の心を捉えようとした。「離脱は平和を乱す」とキャメロン氏が言えば、新聞の見出しは「戦争が起きる」と扇情的な表現を使い、ジョンソン氏は「離脱すれば第3次世界大戦が起きるとは奇妙だ」と反論。「第3次世界大戦」という大げさな表現が国民の耳に残った。ジョンソン氏はまたオバマ米大統領が英国のEU残留を望むと発言したことについて、「半分はケニア人の大統領は大英帝国に対する嫌悪感を持つ」とその進言を一蹴。人種差別とも受け取れかねない言い方だった。テレグラフ紙のインタビューではEUが第2次大戦中のヒトラーのように「パワフルな超国家を目指している」と述べた。多大な犠牲を払った大戦を経験した欧州にとって、EUとヒトラーを同一視するかどうかのような表現はこれ以上ないほどの強烈な印象を与える。言葉の戦いは過熱する一方となった。

残留派、離脱派ともに弁が立つ政治家が率いる選挙運動が続く中、国民は誰を信じたらいいのか分からない状態に置かれた。情報はあふれるようになったものの、両陣営の主張にはすぐ反対の陣営からの反論が出るために、信ぴょう性がすぐに消えてしまうのだ。残留派が主要経済機関による離脱の負の影響を持ち出すと、離脱派は「国民を脅しているにすぎない」として、「どんな経済予測もこれまでに間違いがあった」と切り返す。通常であれば英中銀の見方は重視されるが、これが全く意味がないものとしてかき消されてしまう。テレビのデイベート番組でも離脱派と残留派のパネリストや市民が同数出席しての議論となり、最後は自説を怒鳴り合うだけの光景となった。

経済議論では勝てないと見た離脱派は移民問題に焦点を合わせた。英国は決して反移民感情が強い国ではないが、EUに加盟していることで無差別に移民が生活圏に住み着いてしまうことへの危機感を多くの国民が共有する。5月末、国家統計局は、15年の純移民数はこれまでで最高の33万人に達したと発表。この中でEUからの移民は18万4000人でこれも史上最高だった。こうした数字が離脱派運動の追い風となった。

「自分たちで国境を管理しよう。主権を取り戻そう」という離脱派運動のフレーズが耳に心地よく響くようになった。「移民流入について懸念を持つことは人種差別であることを意味しない」。ファラージ氏もジョンソン氏もそう明言し

た。これまでは移民流入について居心地が悪いことを表明すれば人種差別主義者とレッテルを貼られたが、これでお墨付きが出たことになる。

6月16日には残留派の下院議員ジョー・コックス氏が保守系思想を持つ男性に殺害される痛ましい事件が起きた。残留派議員だったがために殺害されたのかどうかは不明だが、自分の意見を認めない相手には暴力を働くほどの強い憎しみを持つ人物がその感情を発露したと多くの人が受け止めた。一時、選挙運動は停止されたが、再開後はまた過熱化した表現が飛び交うようになった。

投票日の直前にジョンソン氏がデイベート会場で「6月23日を英国の独立の日にしよう」と呼び掛けると、大きな歓声が沸き起こった。

「主権を取り戻す」、「独立の日」といった表現や、医療サービスや学校教育の現場にEUに払っている巨額の拠出金を回せるといった、ポピュリスト（大衆迎合）的なアピールが有権者の心に深く響いていたことが、投票結果で判明する。

二分された英国

72・2%という高投票率（1975年のEC加入の是非を問う国民投票の投票率は64%）で、離脱派は約1740万票（全体の51・9%）、残留派は約1600万票（48・1%）を獲得した。

残留支持のタイムズには「ブレグジットの笛吹き男たちに有権者はだまされて残念」（6月25日付）、同じく残留派のガーディアンには「残留に

投票した48%にとっては絶望の日——英国は小さな国になった」、「英国は独立した国になったのではない、孤立した国になった」（同日付）などの見出し付きの記事が掲載される一方で、離脱支持のテレグラフ紙の社説（「楽観主義と新しい始まりの時」、同日付）は離脱を前向きに評価した。

国が二つに割れた状態となったのは得票数だけではなかった。スコットランド、北アイルランド、ロンドンには残留派が大半であったのに対し、英国の人口の5分の4を占めるイングランドの大部分、特に北部が圧倒的に離脱を支持していた。また、高齢者やより教育程度や所得の低い層が離脱を支持した一方で、若者層、より教育程度や所得が高い層が残留を支持していたことが分かった。もともと階級制の名残がある英国では職業、教育、所得によって一定の層に分かれる社会構成となつているが、格差が歴然と可視化された形となった。ガーディアンのジャーナリスト、ジョン・ハリス氏は大都市圏を除いた英国内では政治に対する不満が何年も明白になっていたが「無視されていた」と指摘した（6月25日付）。

直前までの世論調査では両派の支持は拮抗していたこともあって、多くの人が離脱勝利を驚きをもって受け止めた。「高齢者に将来を破壊された」と感じた若者層を含め残留支持者の一部が2回目の国民投票を求めるキャンペーンを展開し、400万を超える署名を集める一幕もあった。ロンドン市内では再投票を求める数万人規模のデモが7

月上旬、発生している。英国内に住むEU移民や外国人一般に対する人種差別的嫌がらせ（「国に帰ろ」と叫ぶなど）も急速に増えた。

ポピュリスト政治家の台頭

選挙後の報道で、離脱派が「反エスタブリッシュメント（政府、政治家、司法界、官僚、メディア大手など）」の意味を込めて、離脱に投票していたことも分かってきた。キャメロン氏側が理詰めで、大手金融機関が出した数字を用いて離脱のマイナスの影響を説けば説くほど、その言葉は反感を持って受け止められた。ファラージUKIP党首やジョンソン元ロンドン市長などによるポピュリスト的表現が支持を得る中で、エスタブリッシュメント側の訴えは無力化された。

選挙が終わると、離脱運動指導陣にはころびが見えてきた。ファラージUKIP党首はジョンソン氏が主導した「ボート・リーブ」運動の主張だった「EUに毎週払う3億5000万ポンド」の数字が正しくないことを認めた。巨額を生活面のサービス向上に回せる、だから離脱に投票しようというアピールの根拠が脆弱だったことが明らかになった。間もなくして、ファラージ氏は「やることはやった」と言う理由で、党首を辞任。離脱のもう一人の立役者で次期首相の最有力候補と言われたジョンソン氏は、共に戦ったゴープ司法相が自ら党首選に立候補したことで出鼻をくじかれ、自分立候補を断念。一時、政治の場から姿を消し

た。離脱運動を主導した大物2人が表舞台から去っていった。

国民の反エスタブリッシュメント感情に訴え、ポピュリズムによって人気を博す政治家はジョンソン氏、ファラージ氏ばかりではない。米国には大統領選で共和党候補に指名されたドナルド・トランプ氏がいる。

在米ジャーナリストで本誌の連載執筆者でもある津山恵子氏と筆者は「ハフィンントン・ポスト」で対談した(7月2日付)。この中で津山氏はこう言う。トランプ氏は反エスタブリッシュメントを声高に訴えているが実は「攻撃できる根拠もないし、責任を持って発言している」わけではない。このため、「どんな暴言を吐いても、批判されても構わない」という姿勢があるという。ポピュリズムの台頭を一言で表すと「無責任」という言葉を選ぶという。

英国の国民投票の結果を見て、フランスやオランダでも極右系の政治家が同様に国民投票の実施を声高に求めている。フランスの極右政党「国民戦線」のマリーヌ・ルペン党首は英国の離脱決断に「自由が勝利した! フランスでも国民投票をするべきだ」とツイッターで宣言した。来年4月に行われる大統領選挙でルペン氏は最終段階まで残ると言われており、もし就任したら半年以内に国民投票を行うとしている。「ブレグジットは欧州に広がる愛国的な動き」とルペン氏は定義する。オランダの反移民政党「自由党」を率いるヘー

ルト・ウイルダーズ党首も「今度はオランダの番だ」と述べ、離脱を「歴史的動き」として高く評価した。

同様に高く評価したのがドイツの右派ポピュリスト政党「ドイツのための選択肢」、デンマークの極右派「国民党」、スウェーデンの極右派「スウェーデン民主党」、ギリシャの移民排斥を掲げる「黄金の夜明け」党、イタリアの反エスタブリッシュメント政党「5つ星運動」だ。

EUに対する不満の高まりを解消する必要はあるものの、離脱と言う重要な選択をするために国民投票が最善の手法だったかどうかについては疑問も挟まれている。二者択一しか選択肢がないため、グレーの部分は切り捨てられる。米ハーバード大学教授イアン・ブルマ氏は「政治不信が根強いままでは悪用される危険も」と指摘する(東洋経済オンライン、6月25日付)。国民投票は国民の声を直接、政治の場に届けられるが、「ポピュリズムにつながるケースも多い」。国民は専門知識に疎いまま直感で判断してしまうため、「扇動政治家に操られてしまう」のだという。

メイ新首相、誕生

国民投票の結果を受けて辞任したキャメロン氏を引き継ぐ新政権が、7月13日、発足した。キャメロン氏の辞意表明(6月24日)からわずか3週間後である。与党・保守党はすぐに党首選びに入った。最終的に絞られた2人の立候補者の中で、

1人が軽はずみな発言を大々的に報道されて自身を引いたことで、最後に残った前内相のテリーザ・メイ氏(59歳)が保守党党首・首相に就任することになった。下院議員歴19年、内相在任6年の経験を持つが、奇抜なファッションセンスが目く知られてこなかった。

首相就任当日、メイ氏はキャメロン政権とは違うことをはっきりと見せつけた。官邸前の初演説で、「私が指導する政府は少数の特権を持った人たちのためではなく、(その他の普通の市民である)あなたのためにあります」と宣言したからだ。キャメロン前首相やオズボーン前財務相は富裕層出身で名門校からオックスフォード大学に進学し、特権階級に属する。メイ氏は社会正義を政治の主眼と宣言することで、最大野党・労働党支持者も中に取り込む意欲を見せた。同時に、残留派と離脱派で大きく割れた英国を一つにしたいと述べた。

メイ氏はジョンソン前ロンドン市長を外相に起用して英国内外を驚かせ、新たにブレグジット担当省、国際貿易省を設置して離脱派政治家を担当大臣に任命した。内外の関係者と十分に情報を交換した後で、来年早々めがけて離脱を規定するリスボン条約の第50条を発動させる予定だ。

メイ氏は残留派だったが離脱方針は変えないと述べており、英国を成功裏にEUから離脱させるという戦後最大の政治課題に取り組むことになる。

英国のEU離脱

好ましくない欧州の不安定化

ロシア・東欧への影響を探る

中澤孝之

(日本対外文化協会理事、元時事通信社外信部長)



英国は6月23日の国民投票の結果、欧州連合(EU)から離脱すること(Brexit)が決まった。残留(Bremain)派はわずかな差で敗北した。Brexitによるロシア、ウクライナ、東欧への影響を探ってみた。

Brexitは、ウクライナ危機をきっかけにEUが科した制裁を受けているロシアを利するとの見方が強い。ハモンド英外相(当時)は24日BBCとのインタビューで、「(Brexitという国民投票の結果は)多分、ロシア政権、個人的にプーチン大統領を喜ばせた」と述べるとともに、「対口制裁を続けることが重要だ」と強調した。

得をしたのはロシアか

タス通信などロシアのメディアによれば、訪問先のウズベキスタンでプーチン大統領は24日、ロシアがBrexitを望んでいると示唆したキャメロン英首相(当時)などの発言に対して、「残留支持派を増やそうとした。不適切な試みであった」と批判。大統領はさらに、「(Brexitは)英国民の選択である」と距離を置く姿勢も見せ、EUの対ロシア制裁に影響はないとの見方を

示した上で、「今回の決定がわれわれの経済に与える悪影響を最小限にとどめたい」と指摘。さらに「EUが建設的な対話を望むなら、応じる用意がある」と言明した。国民投票に先立つ17日サンクトペテルブルクでの演説でプーチン大統領は、ロシアがBrexitを望んでいるとの見方を否定し、「あらゆる問題をロシアに結び付けるのは不適切だ」と反発していた。

英のEU離脱後の「EUとロシアとの関係」について、ロシア国立経済高等学院・世界経済世界政治学部・総合的欧州国際研究センター所長チモフェイ・ボルダチョフ氏は「Brexitにより、(EU内部での)合意の形成が容易になるので、長期的にはかなり良い成果が表れるだろう」と述べた。同氏によれば、英国が抜けた後のEUでは、ドイツの存在感が増し、ドイツは米国寄りの英国以上にロシアとの協力を意識するだろうという。しかし、「EUにとってドイツの優勢はEU内部の不安定化をもたらす。従って、最初のうちは、Brexitは(ロシアにとって)非常に好ましくないものになるだろう」とボルダチョフ氏は予測した。

同じように、欧州の不安定化はロシアにとって好ましくないと考えているのは、ロシア科学アカデミー欧州研究所・欧州安全保障課のドミトリー・ダニーロフ課長だ。同課長は「戦略的性格の乱流はロシアの利益にならない。英国のEU離脱後、EUに残留する欧州諸国は、政治的問題に関するものを含め、結束を維持し連帯を図ろうとして、ロシアに対する強硬な姿勢を押し出す可能性がある」と指摘した(ロシアNOW6月25日)。

ところで、ロシア科学アカデミー欧州研究所長アレクセイ・グロムイコ氏は「(Brexitは)欧州の不安定化につながるとして喜ぶ人はロシアにもいる。英国がないEUは、これまでのEUとは違うものになり、北大西洋条約機構(NATO)にも問題は波及するだろう。EUもNATOも力は弱まる。それは今後1、2年の尺度で考えれば、ロシアにとって良いことかもしれない。ロシアにとって望ましいのは、少なくとも(敵対しない)中立的な国が周辺を取り囲むことだ。こうした中、ロシアはEUで対口関係を重視するスロバキアやハンガリー、経済的に緊密なギリシャ、キプロスなどを重視する」としながらも、「Brexitによってロシアの周辺が不安定化することとは、20年ぐらい先まで戦略的に考えれば、ロシアにとって好ましくない」と言明。さらに「EUは対口制裁を行うものの、ロシアにとって輸出入の40%以上を占める最大の経済的なパートナーだ。中国を上回る。プーチン大統領は5月にギリシャを訪問した際に、EU、NATOとの関係修

復の用意を表明した。EU経済が成長すれば、ロシア経済に良い影響を与える」との考えを示した（7月1日読売新聞）。アレクセイ氏（47）は、ミスター・ニエット（ノー）と呼ばれ、28年間もソ連外相（1957～85）を務めたベラルーシ出身のアンドレイ・グロムイコの孫である。

また、英国の国民投票前の20日、米投資家で富豪として知られるハンガリー系ユダヤ人ジョージ・ソロス氏（85）は訪問先のロンドンでの講演で「Brexitなどをきつかけに）EUが崩壊に向かえば、ロシアが大国として台頭する」と予言し、Brexit反対の立場を示した。一方、マイケル・マクフォール前米国駐露大使（52）は25日付ワシントン・ポスト紙に寄稿した論評で、Brexitにより欧州が分裂し、同盟関係にある米国も弱体化すると指摘するとともに、「プーチン大統領は、Brexitの投票を左右したわけではないが、欧州の結束にひびが入ったのを見て喜んでいる。プーチン氏の勝利だ」と強調。マクフォール氏はまたツイッターで、「統一された強固で民主的な欧州の効用を信じるEU、英国、米国は敗者であり、プーチンは勝利者である」とほぼ同様の趣旨を書いた。

「Brexitに対するロシアの政治的エリートの見解」をテーマにサンクトペテルブルク大学教授ルスラン・コステュク氏は29日のRD（Russia Direct）サイトに解説を寄稿した。コステュク教授によれば、Brexitを望んでいたキヤメロン首相を公式に支持していた米国、中国と

対照的に、ロシアは公には中立の立場を選んできたという。コステュク教授は次のように記述した。「ロシア外務省報道官のマリア・ザハロワ女史は国民投票直前、中立の立場を強調し、『われわれはこのプロセスに参加していないし、関心もない』と語っていた。しかし、ロシアの多くの専門家はモスクワの公式の立場とやや異なり、例えば、エレナ・アナニエワ女史（筆者注・ロシア科学アカデミー欧州研究所英国研究センター長）はRD寄稿論評で『ロシアはBrexitで得をするだろう。EU内部で英国はポーランド、バルト3国と並んで強烈な反露の立場を貫いているからだ』と書いた。今日、欧州諸国の中で英国ほどロシアと政治関係が良くない国の名前を挙げることは難しい。14年のウクライナ危機以後、両国間の戦略的エネルギー対話は直ちに中断し、貿易と投資に関する政府間委員会や定期的な両国外相会談も久しく開かれていない。ロシアの主要な政党党首はBrexitについて直接のコメントは避けながらも、対英関係には極めてクールだ。ウラジーミル・ジリノフスキー（自民党党首）によると、中世以来英国はロシア国家の歴史的な敵であり、常にロシアを弱体化し、分裂させようとしてきたという。ロシア共産党党首のゲンナジー・ジューガーノフは『英国の後ろにはいつも米国が存在し、英国の外交政策はいつも米国のそれに従っている』と声明した。総じて、ロシアの政治的エスタブリッシュメントは今日、反英感情と結び付いていると言えよう」

また、国立モスクワ国際関係大学（MGIMO）欧州研究所所長で、バルダイ討論クラブ発展・支援基金企画主任のオレグ・バラバノフ氏は「ロシアが英国国民投票で見た最初の、多分非常に重要なメッセージは、EUにおける規範指導部の危機であった。われわれは欧州に、反EU（反ブリュッセル）という新たな主流の誕生を目撃しつつある」と述べ、さらに次のように解説した（AP7月5日）。「Brexitはロシアにとってどんな意味があるのか。わが国の国益の観点から見れば十分だ。リスボン条約（筆者注・07年12月署名、09年12月発効）以降のEUは、ほとんど間髪を入れず、ロシアに対する非常に強硬な批判派、さらに反対者としての姿を現した。これはロ米関係を決めた地政学的あるいは軍事・政治的競合とは単純に比較にならない。EUの価値第1」というリスボン条約後のEUの戦略は、ロシアとの対立であつただけでなく、全方位的な国益保護の近代外交戦略と事実上そぐわないものであつた。今や、BrexitがEUの規範シールから金箔（きんぱく）をはがし取ったことで、EUは行動に、より責任を負い、他国の内政への不干渉という国連の原則に、より忠実になるだろう。これはロシアの国益にかなう。その意味で、われわれはBrexitを歓迎すべきである」

経済的影響には悲観論も

「ロシアはBrexitの潜在的な受益国の一つ」との大方の意見に対しては、経済的側面から

やや悲観的な見方も見受けられる。アレクセイ・ウリユカエフ経済発展相は23日、「急激な変動はない」と平静を装った。だが、ドミトリー・メドベージェフ首相は24日、「ロシア経済へのさらなるリスクだ」とBrexitに対する警戒心を示した。アントン・シリアノフ財務相は同日、「Brexitが）ロシア国内への悪影響はあるものの、限定的」との見解を示した。同氏はさらに、「Brexitは）ロシアにとっては、原油安、ルーブルの下落、金融市場の不安定化などを意味し、これらは良くないことではあるが、われわれが経験した中では小さいことにすぎない。従って国内経済に対しては限定的な影響にとどまるだろう」と楽観的な見通しを述べた。

「Brexitは）ロシア経済にとって、利益よりも危険性をはらんでいる」として、次のようなコメントが見られた（ロシアNOW6月29日）。

①原油価格の下落——「国民投票の結果発表の後、北海ブレンド原油の価格は6%、1^{ドル}47・77まで下落した。ロシアの大手証券会社『フィナム』の金融アナリスト、ティムール・ニグマトウツツリン氏によれば、『市場関係者は、ヨーロッパの経済大国の成長が経済関係の断絶と金融市場の不安定化によって鈍化し、原材料の需要が大きく落ち込むと予測している』という。Brexitは英国の貿易縮小を意味する。『英国は今日、EUで設定された貿易体制に従っている。Brexitによって英国は、世界貿易機関（WTO）の枠組みの中で新たな貿易規則を決める必要が出る

てくる』というのが、国連その他国際機構ジュネーブ事務局ロシア連邦常任代表参事官イーゴリ・クパロフ氏の見解だ」

②ロンドンの証券取引所からの企業撤退——「ロシアの大手企業はロンドン証券取引所に上場するのが一般的である。『Brexitによって、上場を取りやめる会社も出てくるだろう』とはニグマトウツツリン氏。ロスネフチもそこに加わるかもしれない。ロシア政府は今年、同社の株式の19%を売却することを決定していた。買い手は常に、公の企業価値を重視する。このような状況で、ロスネフチは株式の売却を延期するか、ロンドン証券取引所から完全に撤退する可能性がある。『Brexitによってロシア企業の価値は10%落ちる可能性がある』と予測するのは元経済開発貿易大臣で、大手国営貯蓄銀行『ズベルバンク』総裁のゲルマン・グレフ氏だ。政府はロスネフチのほかに、ロンドン証券取引所に上場しているダイヤモンド採掘・生産独占大手企業『アルロサ』の株式売却も検討している」

③株価指数の下落——「6月24日、モスクワ証券取引所では、株価指数の下落で寄り付き、主要なRTS（ロシア取引システム）指標の下げ幅は5%以上に広がった。ズベルバンクの株価はBrexitの可能性だけで10%下落したため、さらに10%下げる可能性がある」とグレフ総裁は予測した。『今後2、3週間でロシアの全ての企業（の株価）が5—10%下がるかもしれない。そのため、ロシア政府内でBrexitを歓迎する人は

一人もいない』とグレフ総裁。ロシアは貿易相手としてEUの結束の維持を望んでいるという」

④対ロシア経済制裁の緩和——「ロシア経済にとって唯一のプラスの結果となり得るのは、制裁の緩和である。14年のウクライナ情勢を理由に発動された対ロシア経済制裁を、より柔軟な姿勢を取るフランスやイタリアなどは異なり、英国は一貫して支持してきた。Brexitで制裁は緩和される可能性がある」と主張するのは、モスクワ市長セルゲイ・ソビヤニン氏だ。『英国が抜けると、EUではわれわれに対する制裁にあのように強くこだわる国がなくなる』とソビヤニン市長は強調した」

なお、EUは7月1日、7月末で期限が切れる本格的な対ロシア経済制裁を17年1月末まで6カ月間再延長することを正式に決定した。加盟各国は6月に原則同意していた。EUは、昨年2月にまとまった和平合意をロシアが完全履行するまで経済制裁を解除しない方針だが、ロシア外務省は1日、合意が履行されないのはウクライナのせいだと主張し、制裁を「ロシアに対する差別的な措置であり、欧州における経済状況に悪影響を及ぼしている」と批判する声明を発表した。

EU加盟の夢遠のくウクライナ

ダウ・ジョーンズ（DJ）はウクライナ・リビウ（従来「リボフ」とも呼称）発の記事（7月3日）で、「Brexitは欧州圏への統合拡大を願っていた当地の多くの人々の夢を打ち砕いた」

として要旨次のように伝えた。

「ウクライナ国民は13年末、ビクトル・ヤヌコビッチ前大統領を追い出すためにバリケードを築いた。EUとの関係密接化をもたらすはずだった連合協定への署名を、同氏がロシアの圧力を受けて、拒否したからである。(中略)当地の多くの人は、BrexitはウクライナをEUの優先順位の最下位に追いやり、その市民がビザなしで欧州旅行ができるチャンスを手にするのを複雑にしたと考え、またその安全保障が危うくなるのではと懸念している。弱体化し分裂した欧州は、14年にクリミアを併合し、ウクライナ東部で分離主義派を支援しているロシアと対決する政治的な意思をほとんど失う恐れがあるからだ。リビウのアンドリー・サドブイ市長は『EUが弱体化するのは確実だ。最悪の悪夢でも、英国が最初にEUを離脱するなど、誰も想像できなかったはずだ』と言った」

「リビウのある市議会議員は『われわれはEU加盟を目指していたのに、EUはわれわれに、『そんなはずはない』という。多くの人々がこのために、亡くなったのだ』と語った。ウクライナの欧州への願いは、去る4月、オランダの有権者たちがウクライナとEUとの連合協定を拒絶したことで、既に重大な局面に直面していた」

「あるジャーナリストは言った。『移民の増大に関する英国内の懸念は英国の離脱支持票を押し上げる要因の一つになった。リビウの若い住民の何人かは、この投票は欧州に関する理想主義に水を差したと言う。EUはわれわれが考えていた普遍的

な価値を支持していないことが明らかになった。EUの関心は経済であり、移民であり、年金だった。欧州の共通プロジェクトではなかった。これは相当の挫折感を生んだ』と」

東欧4カ国には「戦略的な打撃」

Brexit決定を受けてポーランド、スロバキア、ハンガリー、チェコの東欧4カ国(「ビシエグラード・グループ」、2004年にEU加盟)は28日、EU(ブリュッセル)の行政執行機関、欧州委員会の権限を抑え、加盟各国の議会の声をもっと聞くことを要求する共同声明を発表した。中でもポーランドは、欧州委員会の長であるジャンクロード・ユンケル委員長(前ルクセンブルク首相)の解任を呼び掛けた。

「ビシエグラード・グループ」諸国は、ブリュッセルの中央集権的な管理を減らす努力を続けていた中で、英国を欧州懐疑派の主要な同盟国と見なしていただけに、EU内での有力な支えを失った。Brexitはビシエグラード諸国から『戦略的な打撃』を受け止められている。英国がその拠出金の支払いを止めたら、4カ国が純然たる受益国であるこの連合体の共通の予算が減る恐れがあるからだ(ブリュッセル発ロイター6月28日)。

とりわけポーランドは、共にEU共通通貨ユーロを受け入れていない英国を域内での主要な同盟国と見なしてきた。対口経済制裁にも英国と並んで強硬派だ。チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキ

ア、スロベニアがEUに加盟した04年以後、国内にはEU市民(移民)が急増、現在は推定約300万人。中でもポーランド人は80万〜85万人といわれ、EU離脱決定以後、ポーランド系市民への嫌がらせ事件が急増している。

ポーランドはまた、憲法裁判所の権限を弱めようとする試みをめぐって、欧州委員会と衝突してきた。欧州委員会は昨年、欧州に到達した130万人の難民や移民の受け入れについて一定の割り当てを課せようと努めたため、その東方の加盟諸国をいら立たせていた。なお、ハンガリー大統領府が7月5日明らかにしたところでは、同国は10月2日に、EU加盟諸国における難民の再移住に関するEUの方針に反対する政治的な支持を取り付ける国民投票を実施する予定である(ワシントン・ポスト紙7月5日)。

国民投票での問いは「議会の承認もなくハンガリーでの非ハンガリー市民の強制的定住をEUが規定することをあなたは望みますか?」。強硬な移民反対派のビクトル・オルバン首相は、「ノー」の投票は、ハンガリーの独立に沿うものであり、強制的な定住計画を拒否することになると述べた。ハンガリーは既にEUを、加盟諸国内にいる12万人の亡命希望者の再配分計画に関して、欧州司法裁判所に提訴している。昨年、40万人近くの難民や移民がハンガリーを通過して西側に抜けた。しかし、この流れは昨年10月に、ハンガリー側がセルビアおよびクロアチアとの国境沿いにレーザーワイヤ柵を設置したため、止められている。(7月13日記)

プレス ウォッチング

もう「衆愚」の時代なのか 大人も行かない選挙に 「18歳」が？



ジャーナリスト
小池 新

7月10日投開票の参院選は、予想通り、与党の圧勝に終わった。最終的に、自公与党などが憲法改定の発議に必要な3分の2の議席を獲得。「歴史的な選挙となった」（11日付朝日社説）。「改憲が最大の争点」と訴えた主要野党に対し、安倍晋三首相らはほとんど取り上げず、アベノミクス継続と、「気をつけよう、甘い言葉と民進党」などの野党批判を優先。結局、改憲は多くの有権者にとって優先順位が低いまま、実質的な争点にはならなかった。中には「3分の2に意味はない」という識者もいたが、やはり、改憲が公式に政治日程に上ることの意義は大きいのではないか。

つい最近、担当している大学の文章実習の課題で、ある女子学生が、家で母親とテレビニュース

を見ていた時のことを書いてきた。イギリスの国民投票でEU離脱が決まった後、かなりの数のイギリス人が後悔しているという報道に、母親は「無責任だね」と言ったという。同じような感想を持った日本人は多いかもしれないが、よその国民のことに笑えるだろうか。参院選の結果は、責任を持った有権者≠国民の判断と胸を張れるか。私は疑問だ。アメリカでも、大統領選で「大衆扇動型」の共和党・トランプ氏が人気を集めている。それらを総合した時、私の頭の中に浮かんで消えない一つの言葉がある。それは「衆愚」だ。

調査と投票の結果に差が

11日付朝刊の在京各紙は、社説に加えて、1面に主筆や政治部長らの署名入り記事を載せたが、当然、主張の落差はくっきり。勝ち誇ったのは産経で、政治部長が「安全保障関連法をめぐる議論に結論が出た」「憲法審査会では9条を避けずに早急に議論すべきだ」と、追い打ちをかけた。これに対し、読売は社説で「安定基盤で経済再生の貫徹を」と訴え、日経社説も「改憲より先にやるべきことがある」として経済対策を優先するよう求めた。一方、政権に批判的な各紙は、『後出し改憲』に信はない（朝日社説）、『白紙委任』ではない（東京社説）と悔しさをにじませたほか、毎日主筆署名記事と社説で、自民党改憲草案の撤回・破棄を主張した。改憲攻勢に現実的に対応せざるを得ないという判断か。

気になるのは、共同通信の出口調査で、安倍政

権下での改憲に49%が反対したこと。世論調査でも、改憲勢力が3分の2を占めたのは「よくなかった」という意見が「よかった」を上回った。読売は逆に「よかった」が多数だったが、どうみても賛否は拮抗しているはずなのに、あの選挙結果との差は何なのか。確かに、民主党政権時の「負の記憶」が強く、「他党に任すより自民の方がまし」と考えるのは不思議ではない。具体的にどんな影響があるのか分らない改憲より、目の前の暮ら

だが、安倍政権がやっていることはどうか。第2次政権発足から3年半余り。なかなか成果が上らないアベノミクスを「まだ道半ば」とし、「改憲は悲願」と言いつつ選挙戦では憲法隠し、消費増税再延期の公約違反を「新しい判断」と言いくるめる……。保守や右寄りという以前に「目的のためには手段を選ばない」不正で不誠実な政治だと私は思う。憲法が戦後初めて「危機」に瀕する時になぜ改憲勢力が支持されるのか――。

「しょうもない人ばかり選んで」

前に選挙に関連して「有権者がバカだから」と書いた。メディアに関係する人間として天に唾する言葉だと分かっているが、それでも言う必要を感じた。今の状況はもつとずつと進んでいる。

参院選前日の9日、東京の「こちら特報部」は、最近の政治家の舌禍・失言をまとめた。「有権者が見くびられている」という記事の脇見出しは「『衆愚』と言わせぬために」。同欄は7日も「有権

者の『痛恨の一票』』という企画を掲載しており、現状を「衆愚に近い」と認識しているのは明らか。

その認識は政治家からも出始めている。3日の朝日政治面「発言録」に、二階俊博・自民党総務会長が東京都知事選に関連して述べた都民への苦言が載っている。「しょうもない人ばかり選んで交代、交代って」「もうちよつとしつかりした者を選んだらどうだ」。他地域の有権者のことはいえ、そこまで言うか。「衆愚の時代」に入っているという疑いは濃くなるばかりだ。それにどう対していくのか。野党は、政権の「売り」であり国民の関心も高いアベノミクスの検証に徹底的に取り組むべきではないか。憲法でもひたすら護憲という態度は通らず、本格的な検討が避けられないだろう。生半可な構えでは「安倍一強体制」に對抗できない。それを気付かせたことが、本当の「3分の2」の意味だったのかもしれない。

「未熟な自分が投票なんて……」

今回の参院選のもう一つの注目は「18歳選挙権」。メディアは、若い世代の政治参加の意義や主権者教育の必要性、若者自身の政治や社会への思いなどを大々的に報道した。しかし、「まず足を運ぼうよ。投票所に」（9日付東京朝刊）、「若者も一票の重さを自覚しよう」（同日読売社説）といった呼び掛けがどれだけ本人たちに届いただろうか。18・19歳の投票率は45・45%。全体の投票率より10ポイント近く低かった。確かに昨年、安保関連法反対と憲法擁護の運動に立ち上がった若者た

ちの言動は目立った。しかし、それはあくまでも、社会意識の高い、ごく一部の人々。若者全体の社会的関心のレベルは驚くほど低い。

大学の授業を9年間続けて分かった最近の若者の特徴は①真面目で従順②何より家族が大好き③社会意識が決定的に低い④自分に自信がない半面、どこかで「自分は特別」と根拠のない自信を持つている⑤年金などに関連して「高齢者優遇社会」に強い不満を感じている——などだ。裁判員裁判導入の時も、「未熟な自分が人を裁くなんて」と戸惑う学生が多かった。今回の参院選でも何人かが「私が投票なんて」と文章に書いた。

十数年前、ネットと活字を連動させた若者企画で18歳選挙権や模擬投票などを取材。若者の政治参加は基本的に賛成だ。ただ、今回の制度導入は、憲法改定の国民投票法成立の「おまけ」。私に言わせれば「動機が不純」だ。推進した側は「今の若い世代なら投票率が低く、政治的にも穏健で全体に影響はない」と見透かしている。もつとじっくり時間をかけて政治的な関心を高め、底辺を広げなければ、成果は上がらない。若い世代に絞った投票呼び掛けにも疑問がある。大人の関心の薄い選挙にどうして若者が行くだろうか。

「天皇さん」の矜持はどこへ？

天皇が生前退位の意向を持っていると7月13日、NHKが報じ、14日付朝刊各紙が大々的に紙面展開した。社説や評論記事などを見ても、基本的に意向を支持しながらも、問題の意味がどこに

あるのか分からない戸惑いを感じられた。その結果、「国民に寄り添い、平和を希求し続ける責任感の強い天皇」を強調する横並びの報道に。

ただ、私には疑問がある。天皇の政治への関与を禁じている憲法への配慮からか、宮内庁は事実を否定しているが、メディアへのリークだったことは間違いない。そこには、天皇の意向にとどまらぬ、何らかの意図があるはずだ。「公務多忙」というが、憲法で規定されている国事行為以外に、根拠の曖昧な公的行為を拡大解釈で増やし続けてきたのが実情ではないか。15日付毎日朝刊「論点」で横田耕一・九州大名誉教授はただ一人、その点を指摘している。天皇も昨年末、「行事の時に間違えることもありました」と認めた。今後、そうした姿を国民の前にさらすことは天皇制の威信を守るために得策ではない。宮内官僚らがそう考えてもおかしくない。明治以降、天皇制を利用する動きは、制度存続のためにあらゆる手を打ってきた。今回もその一環だろう。私は、真意を慎重に見定める必要があると考える。

近年、天皇の神格化の傾向が強い。主導しているのがマスメディアだ。業績を美化し、戦争責任など「負」の側面には目をつぶる。敬語の乱用などは日常茶飯事だ。共同通信の先輩だった皇室研究家・故高橋紘氏は、テレビに出演しても、昭和天皇のことを「天皇さん」と呼んでいた。私とは意見が違ったが、象徴天皇制の支持者として、神格化を否定する姿勢の表れだったと思う。そんな矜持が今のメディアや研究者にあるだろうか。

アベノミクスの現状と見通し

議論高まる「ヘリコプターマネー」

金融緩和限界論広がる 産業界に自律的な動きも

佐藤 亮

(時事通信社経済部長)



7月の参院選を前に、3年半に及ぶ安倍政権の経済政策・アベノミクスについての議論が高まっている。その中で、特に現在の日本の経済、金融、また企業がどういう立場に置かれているかという点に絞って、日々の取材・報道活動で気付いた点を紹介したい。

アベノミクスは金融緩和の一本足打法

前回、2015年3月、この席で「アベノミクスは金融緩和の一本足打法ではないか」と話させていただいたが、この構図は基本的に今も変わっていない。むしろ副作用なり弊害と言えるような事象まで出てきているのではないかと気がえしている。

その一つは、「ヘリコプターマネー」という極めて金融専門的な議論が内外の投資家なり市場の中で出始めていることだ。かつて1999年、速水優日銀総裁の時、ゼロ金利政策が導入された。私も現場において、それまであり得ない、想像の世界でしかない政策だと言われたものが突然導入されて驚いたのを覚えている。ところが、今年2

月、マイナス金利政策が導入され、さらにそれを超えるヘリコプターマネーの議論が今巻き起こっている。

ヘリコプターマネーの定義はまだはっきりしない。黒田東彦総裁は記者会見での質問に対して、「論者によっても定義が違うし、考え方も違う」と答えている。私は前回、「黒田バズーカ、量的質的緩和は事実上のヘリコプターマネーではないか」と話したが、市場を通じた現在の巨額な国債買い入れは事実上のヘリコプターマネーではないかと言うエコノミストやアナリストは多い。

最近のヘリコプターマネーの議論はもつと狭義で、金利がない国債を政府が発行して、それを日銀が引き受ける。今、日銀が保有している国債を半永久的なゼロクーポン国債に置き換える。それを技術的にどうするかは非常に難しいと思うが、政府の財政と日銀の金融とがまさに一体化する。今まで量的質的金融緩和といっても、銀行なり市場をワンタッチして何らかの形で民間を通じて日銀が国債を買うということだった。そうではなく全くダイレクトに政府と日銀がつながっていくと

というのが、今のヘリコプターマネーを導入すべきだという識者の議論の根底にある。

年明け、イギリスの元金融サービス機構長官のアデア・ターナー氏がさまざまな場で発言し、バーナンキ前米連邦準備制度理事会(FRB)議長も3月、自身のブログでそういうことをやるべきではないかと書いた。そういうことで春先から内外の金融市場で議論が高まっているが、この議論の背景にはヨーロッパも日本もデフレ状況から脱することができないという状況がある。

ヨーロッパは昨年からマイナス金利を導入しているが、なかなか効果が出ない。日本も今年2月から始めて、まだ半年もたっていないが、設備投資は増えないし、個人消費も政府統計によれば上向かない状況が続いている。それに輪をかけて、消費増税先送りによる財政の持続性への疑念が市場で高まっている。財政政策が手詰まりであれば金融に頼らざるを得ないとの見方も市場では根強いが、マイナス金利に対する反発、批判の声は日増しに高まっており、平野信行三菱UFJFG社長は講演で「マイナス金利というものは全く効果がない」と言い切った。私も耳を疑いながら聞いたが、金融トップが日銀の金融政策に公然と反対の姿勢を示すなど、諸先輩方の時代と様変わり状況だと思ふ。

ヘリコプターマネー、現行制度ではできない

この議論の発端は海外のエコノミスト、アナリスト、そして金融資本からだった。ウォールスト



金融政策決定会合後に記者会見する日本銀行の黒田東彦総裁（6月16日、日銀本店）（時事）

リート・ジャーナル紙が2月から3月にかけてそうした記事を取り上げ、JPモルガンなど外資系金融機関も2月ぐらいにレポートを出している。欧米から出てきたこの議論に対する日本の対応は、まず日銀の黒田総裁は4月28日と6月16日の2回の記者会見で、「いわゆるヘリコプターマネー」というものは金融政策と財政政策を一体として運用するというものだが、わが国を含む先進国では、歴史的な経緯あるいは経験を踏まえて、財政政策は政府・国会がその責任において行う一方、金融政策は独立した中央銀行が行うという考え方が確立している。つまり、ヘリコプターマネーというのは、わが国現行の法制度のもとでは実行することはできないと思っている」と繰り返し述べている。

麻生太郎財務相も、国会では何回かこれについて多少触れたが、6月14日の閣議後会見で、ヘリコプターマネーに関する質問に対して、「今現在

でも問題なのは、カネがあるという話ではないのであって、实体经济における需要の絶対量が不足しているところが問題なんですから……。そういった意味で、金利を安くしたからといって、特に需要がなければ、そのカネは生きてこないというのは、既に証明は終わっていると思いますけどね」と述べている。問いに対する答えにはなっていないし、当然、新聞は報じていないが、私はある意味、意味深な発言だと思っただけだ。いずれにしろ、現在のところ、政府・財務省、日銀では「ヘリコプターマネー的な政策は表向きできない」というのが建前だと思う。

しかし、日本の政策に対する疑念を背景として、ヘリコプターマネー的な政策をやるべきだという議論は海外では日増しに高まっている。伊藤隆敏元副財務官、現コロンビア大学教授はかつて日銀副総裁に擬せられた人だが、5月の日経の「経済教室」で、「ニューヨークの投資家の間では日銀の説明と異なり、非伝統的金融政策（現在の黒田日銀総裁が行っている量的質的金融緩和のことは限界に達しているという見方が優勢である。ニューヨークの投資家の間では、彼らは財政出動、それもヘリコプターマネーを主張している」と明確に書いている。つまり、ウォール街がやれと言っているわけだ。

名前は伏せるが、ある財務省OBに話を聞いたところ、「ゼロクーポン、無利子の永久国債発行は、別に法改正がなくても、やろうと思えばできるのではないか。日銀の国債直接引き受けは財政

法5条で明確に禁止されているが、別にそれに抵触するとかそういうものではないのではないかと話していた。技術的にどうするのか、私もそこまでは聞いていないが、今議論になっている、利子も付かず、期限も付けずという永久国債的な国債を日銀が引き受けることはできるのではないかと言うOBがいるということは、政府の間にもそういう考え方があるのかなという感じはする。ここはこれから強い問題意識を持って取材していかなくてはいけないと思っただけだ。

ヘリコプターマネーの議論は足元そういう状況だが、次に「中央銀行が消滅する日」という、やや刺激的な題を掲げさせていただいた。ヘリコプターマネーは財政と金融を一体化するということから、それでは中央銀行はどういうことになるのか、という問題が当然出てくる。黒田総裁の話ではないが、財政は国会の議決を経て政府が行い、一方で金利の上げ下げ、金融政策、それは日銀の独立性の下で、今は政策決定会合で議論して行うことになっている。これは学校の教科書にも載っているし、基本的には戦後ずっと続いてきた仕組みだと私も思っていた。中央銀行に独立性を持たせるのは人類の知恵だと言う人もいる。インフレーションというものが国家・国民経済を破壊させるといふ教訓に基づいているのだから、まさにこういうものを超越したヘリコプターマネーという議論なのだろうと思う。

若干話はずれるが、けさ方、日銀の資金循環統計が発表され、日銀が国債をパンパン買って、5

月末時点で日銀の保有している国債は370兆円だ。年間80兆買うと言っているから、加速度的に膨れ上がっていく。日本のGDP（国内総生産）は約500兆円だから、7割、8割の比率に達している、間もなく400兆を超える。しかし、これだけ日銀が国債を買って資金を供給しているも、実体経済に流れていない。

15年度末の資金循環統計を見ると、年明け以降の株安を映して、前年度比7年ぶりにマイナスになったが、内訳を見ると、現金預金の残高は個人が1・3%、企業に至っては8・4%増えている。政府は設備投資がなぜ増えないのか、個人消費がなぜ低迷しているのかと言っているが、現金預金が個人、企業サイドともプラスを維持しているというこの数字を見れば、やはり将来の不安に備えて、企業も個人も自分の手元におカネを置いておきたいという思惑があるのかと思う。

米利上げは年内あと1回あるか

日本に対するヘリコプターマネー導入論は世界的に財政・金融政策が余力を失ってきているからで、アメリカが唯一、金利引き上げを模索しているが、雇用統計悪化でイエレンFRB議長は6月の引き上げを見送った。市場では「今年、ひよつとしたらできないかもしれない。やっても1回ぐらいだろうな」という見方が強まっている。ヨーロッパはマイナス、日本もマイナス。アメリカも、金利はあるが金利引き上げはなかなか難しい。みずほ総合研究所チーフエコノミストの高田

創氏は、「世界的な金利水没は15年、20年、先進国で続くだろう」と指摘している。日本も含め、先進国では金利はない、もしくはマイナスといった低い水準がしばらく続くのだろうと思う。

中央銀行・日銀は基本的に物価の安定、金融システムの安定が政策目的だが、私も駆け出しの頃、「公定歩合で、抜いた、抜かれた」という諸先輩の後ろ姿を見て、金利というものの重要性を感じたが、今もうそれが無いという状況だ。一方で黒田総裁が2年半前に導入した量的緩和、マネタリー的な政策、マネタリーゼーションを今もやっている。参院選の安倍ノミクスに対する評価にも直結するが、量的拡大、マネタリー的な金融緩和はそろそろ限界なのではないかという見方が識者の間でもマーケットでも、あるいはちまたでも広がりがつつあるのではないかと感じている。

量的緩和はもう利かない

冒頭、申し上げたように、私はもともと、アベノミクスの本質は金融緩和一本足打法だと思っているが、量的緩和ももう利かないのではないかと最近よく思う。三菱UFJモルガン・スタンレー証券のエコノミストを長く務めた水野和夫さんが『資本主義の終焉と歴史の危機』の中で「マネタリスト的な金融政策は既に1990年代で終わっている」と書いている。

われわれも伊勢志摩サミットとか仙台G7（先進7カ国）とかその前のG20（20カ国・地域）とか週替わりで国際会議を取材しているが、近年は

必ず「各国政策総動員」という見出しになる。10年前のG7とかサミットにはなかった表現だ。過去は、名指しこそしないが、各国の財政政策なり金融政策の問題点を指摘して、為替も含めて個別に表現していた。それが今は全て「各国政策総動員」とひとくくりに、伊勢志摩サミットの首脳宣言にもある We reiterate our commitments to using all policy tools という言葉がずっーと使われている。

金融政策、財政政策、構造政策、要するに何でもかんでも総動員して、みんなで一生懸命頑張りましたよということだ。10年前にはなかった「全ての政策を総動員してやりましょうよ」というのは、逆に言えば、世界的な財政政策、金融政策も含め、発動余地が少なくなっていることを如実に示している。

仮想通貨の広がりで中央銀行が消滅？

世界的なマクロ経済はそういう状況だと思いが、次にお話ししたいのは、「中央銀行が消滅する日」という話だ。金利がない状況で量的緩和政策も限界にきているのではないかと、もう一つ将来、大きな問題になるのはビットコインに代表されるフィンテックの台頭だ。2年前、渋谷に本拠を置くビットコイン交換会社が民事再生法の適用を申請したが、いきなりビットコインと言われても、非常に難しい話で、メディア各社だけでなく、恐らく金融機関も含め一体どういふことなのかと面食らったと思う。

フィンテックは、非常に難解だ。日銀出身で、現在は早稲田大学大学院教授の岩村充氏が3月に『中央銀行が終わる日』ビットコインと通貨の未来』で、「将来的にビットコイン的なサイバー空間における仮想通貨が広がりを持てば、中央銀行なり中央集権的な機構は全くなくなるのではないか」という問題提起をされている。国家権力の束縛を受けない通貨、バーチャルなサイバー空間における通貨が全世界的に流通すれば、日銀もFRBもECB（欧州中央銀行）も要らないというわけだ。ひょっとしたら民間の銀行も同様かもしれない。

ネットの台頭と技術の進化が究極の領域に到達しつつある。ビル・ゲイツ氏は1990年代初めの91年ごろにウインドウズ95の爆発的ヒットで世界的企業になる前に、「将来、バンキング（銀行業務）は残るが、現在のバンクはなくなる」と、既に30年前に言っている。

全世界をつないだネット空間の中で、ビットコインを使い、さらには世界中で共通する分散型帳簿を作る。それをブロックチェーンと言うようだが、それである人がどのぐらいビットコインを使ったか蓄積していく。それは技術によって改ざん不可能だから、銀行通帳も要らないし、ビットコインで決済なり資金のやりとりをする。ビットコインは円とかドルではないので、国内はもちろん、海外に住んでいる人ともビットコインを通じて相対で取引できるようになる。当然、中央銀行のみならず、国家、国家主権を超越した動きにな

ってくる。

日本の金融機関はまだ保守的なようだが、アメリカやヨーロッパの金融界はこれに対して巨額の投資をし始めている。日本の金融界もようやくここ1、2年、かなり勉強し始めたようだ。それほど将来的に衝撃を与える問題であるのは間違いない。

ネットの仮想商店向け融資が急拡大

時事通信社経済部の若手記者3人がこの前、フィンテックの企画物をやりたいと言うので、大いにやってくれと言って、5月の連休前に記事を流した。その記事を読んで面白かったのは、今若者はアマゾンや楽天のネットの仮想商店で物を買う人が多いが、そのビッグデータが活用されて、サイバー空間における構造的変化が劇的に起こっているということだ。

アマゾン・ジャパンに新店している介護用品販売会社が事業拡大のために融資を申し込んだ。普通の金融機関なら、決算書、過去の実績、担保など、膨大な資料の提出を求められて、時間も手間もかかるどころだが、アマゾンの場合、ウェブページ上で融資可能額が示され、事業者本人なり会社の確認書類を送るだけで3日目に振り込まれた。なぜそんなことができるかといえば、アマゾンはビッグデータを活用して、その事業者の何が今どれだけ売れているか、過去の売り上げ実績、誰が買っているかなど全部把握しているから、この事業者がこれからどうなっていくか瞬時にして分

かる。従って決算書など要らないというわけだ。その社長は取材に対して、「アマゾンの方がかゆいところに手が届く」と喜んでいるし、アマゾンの融資担当者は「貸し出し先は無限にある。もちろん金額は銀行に比べればまだ低いが、2014年2月に融資サービスを開始して、15年には2倍に拡大した。これからさらに拡大していくだろう」と話している。

同じようなサービスは楽天もやっていて、楽天も伸びている。さつき話した銀行がなくなるといふのは、マクロ的な意味で金利がなくなってしまうという状況と、このようなシステムインフラ、ネットの飛躍的・劇的な変化の双方から来ている。金融中心にお話ししたが、一方でわれわれは日々、企業取材を行っている。われわれの中心的な取材対象でもあるグローバル企業が今どういうことを考え始めて、どう動いているのか、お話ししたい。

ここ数年、シャープ問題が大きく騒がれ、4月初旬、台湾の鴻海に買収された。松下、三洋、シャープの大阪三大家電メーカーのうち、松下だけがパナソニックとして残り、三洋はパナソニックに吸収された。

シャープの再建をめぐるのは当初、昨年末から今年初めにかけて国が前面に出て、経済産業省をバックとする産業再生機構を中心に、一方の問題を抱えていた東芝の家電部門と統合させて日本の家電業界の再編を進めようとしたが、シャープの経営陣は鴻海の傘下に入って再建を目指す選択を

最終的に決断した。

以前、民主党政権下で日本航空の再建問題があり、この時は国が前面に出て日本航空の再建に乗り出した。借金を全部帳消しにし、財務的にも自己資本比率60%、70%という超優良企業に生まれ変わった。それに対して全日空は相当反発しているが、企業再生も含め国が企業の在り方についてどこまで関与すべきか、シャープ問題では鋭く問われることになった。

結局、霞が関の経済産業省が描いた絵を超越して、グローバル企業である台湾の鴻海の論理が勝ったことだが、経産省なり産業再生機構はわれわれの取材に対して、「シャープが外国資本に入れば技術流出になる。そんなことを認めてよいか」と盛んに話していた。ところが、同じ時期にある大手メーカーの経営者が「これだけ世界的に国境を越えた企業のM&A（合併・買収）が進んでいる中で、液晶技術うんぬんで技術流出と言えるのか。全く私には理解できない」と強調していたのは非常に印象的だった。逆に言えば、霞が関の考え方にはかなりズレがあるのではないかと思う。

久しぶりに元大蔵省の杉本和行公正取引委員会委員長に年明けパーティーで会った時、「これだけグローバル化した時代に国内市場だけ見てやっている時代ではない」と話していた。

これは一般の新聞もわれわれもあまり報じないことだが、商船は海の交通手段であり、安全保障にも関わる分野でもある。日本では戦後の再編を

経て、日本郵船、商船三井、川崎汽船という大手3社体制が続いている。ところがアメリカは、アメリカン・プレジデント・ラインズとライクス・ポール、後者はイギリスで、いずれも外資だ。イギリスは親戚のようなものだから、アメリカ資本ではない。しかも、アメリカン・プレジデントを傘下に持つネプチューン・オリエント・ラインズに対してフランスの資本が買取提案をしており、アメリカの海運大手の一角がフランス資本に入るかもしれない。これは端的な一例で、外国ではM&Aが活発化しており、製薬会社で10兆、20兆の買収例も出ている。そういう世界的な潮流の中で、「シャープの技術流出はけしからん」という理論はもはや通用しない時代になっている。防衛産業や安全保障の分野は枠外にすべきだという議論もあるが、欧米を見れば、企業同士の合併ではないにしても、特定の分野をめぐってのM&Aは盛んに行われているのが現実だ。

日本でも最近、三菱自動車で燃費不正問題が発覚し、1カ月もたらずに日産自動車の傘下に入った。日産の筆頭株主は仏ルノーだからルノーの傘下に入るということで大きなニュースとなった。三菱自動車の昨年度の業績を見ると、営業利益は1384億円。燃費不正問題が出る前で、しかも空前の円安ということもあって、連結ベースで史上最高の営業利益を上げている。その内訳を地域別で見ると、日本は24億円の赤字だった。利益の大半を稼ぎ出しているのはアジア地域で、8

00億円弱。欧州が200億円、利益のほとんどはアジアなり欧州で稼ぎ出している。

もともと三菱自動車はピックアップトラックが強くて、東南アジアなどの新興国に軸足を置いた。売上高から見ても、2兆3000億円ぐらいのうち、アジア5000億円、欧州5000億円、北米3000億円、ほとんどが海外だ。日本は売り上げベースで見ると4000億円ぐらゐあるが、これは単価が高いということもあるわけで、日本で商売をしようという企業ではないと言わざるを得ない。自動車担当記者に聞いても、日本国内は、マザーマーケットとして、本社があるのではないからやっているという雰囲気を感じると言っている。三菱自動車だけでなく、こういう企業が日本のグローバル企業では何ら珍しいことではない。

企業に国と相反する動き

三菱東京UFJ銀行の国債入札特別資格返上というのも最近大きなニュースになった。メガバンクのトップである三菱UFJFGの平野社長が講演で日銀の金融政策を公然と批判したり、財務省との関係上、これまでの常識では特権とも言えるプライマリーディーラーの資格を返上したり、シャープの動きを見ても、企業は国と距離を置き始めているのではないかと思う。

三菱自動車も、かつてなら、三菱グループが支えたのではないか。過去2回の三菱自動車経営不振の時のように、三菱グループの銀行、重工、商

事でカネを出し合って乗り切っていくのではないかと思っていたところ、2週間足らずで日産傘下入りに踏み切る。33・4%だから、実質的に経営権も支配されるということだが、そういう英断をするというか、企業は国の思惑から離れ、自律的に動き出しているのではないかと一連の動きから感じたところだ。

それに関連して、技術者出身で企業トップを務め、現在経済同友会代表幹事の小林喜光氏の指摘をご紹介したい。私は経済同友会の提言なり考え方に全面的に賛成するものではないが、時に的確に時代を映しているなあと思う表現をされる方で、先週も面白いことを記者会見で話していた。

一部の新聞にベタ記事で出ていたが、「政治と経済の方向性が車の両輪と言われた時代とは違って、ある意味、方向が逆になっているのではないか。極めて政治というのはナシヨナリスティックになってきている。今回の三菱UFJがプライマリーディーラーから外れるというのも、かつては国家と金融はまさに一体化してきたけれども、ああいう行動は一つの問題提起になっているという気がする」と語っている。

政治と経済がリンクしてきただけとは違って、非連動というか、逆に相反するような動きが出始めている。それは取りも直さず政策の限界もあるだろうし、政治がナシヨナリスティックに行く状況というのもあるだろうし、それに対してグローバル企業はある意味、同期するわけにはいかないという部分も出てきているのかなあという感

じがする。

小林氏はまた、「世界というのは極めて経済的にはグローバル、株主資本主義という中でやってきている。国家というよりは、グローバルアクティビティをもっと進めるといふ方向に行っている。それに対して政治というのは、極めてある意味ナシヨナリスティックになってきている」と、トランプ現象も挙げて話している。まさに今の時代はそういう状況になってきている感じだ。

途方に暮れた国

マクロ経済政策、財政金融政策、それに企業サイドの動きを中心に話したが、日本はそういう状況に置かれている。企業は企業で自律的に国家と相反するような動きが出てきている。それに対して海外はどういう目で見ているのか、最後にお話ししたい。

2月23日付のイギリスのエコノミスト誌が「景気刺激策は尽きていない。急進的な選択肢」という記事を掲げている。ヘリコプターマネーについて、ヨーロッパ圏でも導入すべきではないかとは書いてあるが、一方で、「ヨーロッパでは難しいだろう。それは取りも直さず、財政出動に非常に抵抗感があるドイツがあるからだ」と指摘した上で、「ただ、こういう方策については、日本のように途方に暮れた国では導入すべきではないか」と書いている。

エコノミスト誌は日本に対して、特にアベノミクスに対して厳しいという見方はされているが、

海外の大方の見方はこれとそう違わないのではないか。安倍首相がいくらサミットで「三本の矢を加速する」とか言っても、海外はそれに対して懐疑的で、「途方に暮れた国」という見方をしているわけだ。

新聞も今、アベノミクスの検証などいろいろ行っているが結局、少子高齢化に伴う需要の弱さに行き着くと誰もが思っているのだろうと私は思う。「金利を安くしたからといって、需要がなければそのカネは生きてこない」という今週の閣議後会見での麻生氏の発言はまさにニュースで、なぜこれが記事になっていないのか疑問だが、そういうもはや諦観にも似た考え方は当局、責任者の間にもあるだろうということがこの発言から読み取れる。

また冒頭のヘリコプターマネーに戻るが、かつて日本でこういう政策を取ったことがないかと言われれば、日銀による国債の直接引き受けの例は高橋是清蔵相時代に実施された例がある。昭和初期の大恐慌に対して、金輸出禁止と日銀による国債直接引き受け、つまり、金融緩和と財政出動という二つの政策で恐慌を乗り切った。その後、経済が安定成長に戻った時、財政も金融も引き締めようとしたが、軍事予算の削減に反発した軍部のひんしゆくを買い、二・二六事件で暗殺されたという流れだと歴史の本には書いてある。

大蔵省出身で前内閣府事務次官の松元崇氏は高橋是清研究の第一人者と言ってもよいと思うが、何冊も出ている氏の本を読むと、高橋是清の財政

金融政策について一定の評価をされている。ヘリコプターマネー、財政と金融の一体化という議論は日本でも前例がないわけではない。安倍政権の経済・財政・金融政策はこれからどうなっていくのか。黒田総裁の任期も2年を切り、次の新たな日銀総裁に誰がなるのか、もうそろそろ注目され始めている。われわれの取材テーマとしても興味深いところだが、黒田・アベノミクスの金融緩和限界論がこれだけ広がっている中、非常に難しく、あい路を行く選択肢になるのではないかと、私は個人的に思っている。

◆◆◆◆◆

【質疑応答の一部】

Q かつて高橋是清が同じような金融・財政一体の政策を取ったことがあるという話だが、今は当時と同じような時代背景にあると見てよいのか。

A 世界的に金利がない状況をどう考えればよいのかという時代状況を考えると、当時はまだ、空間的・地理的広がりを持って、海外に行つて物を売るとか、ビジネスの領域が広がったと思う。それに比べて今は、世界的に物質的に豊かになつて、物を売る相手先として残された領域はアフリカしかないといわれており、企業、資本の利潤はあまり出ない。当時は景気循環的に大恐慌的なものが起こっていたが、今回の世界的なデフレとか景気低迷は100年前とは状況が違うのではないか。

100年前と同じ政策を取つて乗り切ることができるのか。今の時代は100年前の状況とは違

う。ヘリコプターマネー的な話も、日銀の直接引き受けという面では同じかもしれないが、もはや伝統的な財政政策、金融政策はこうあるべきだ論みたいなものも根本から考え直す時期ではないかとも思う。日銀が無尽蔵に国債を買つてインフレの危機を起こすような政策をしてよいのかと言われれば決して良いわけではない。しかし、政策も含めて、従来の固定的な考え方はこれからの時代通用しなくなり始めているのではないかという問題意識が私にはある。

Q われわれ経済記者OBが、これがいい、これが正しいと思つたことが、今ガタガタと崩れて、われわれの常識は非常識になりつつあるような感じでお話を聞いた。

きょうの中心的な話であつたヘリコプターマネー、国債の日銀引き受けの話が欧米のマーケットの金融関係者から出ているということだが、マイナス金利も含めて、黒田総裁の政策が意図通りに企業とか個人の借入れ需要につながっていない。その背景には将来の経済に対する不安があるという話だが、仮にそうだとすると、日銀が引き受けて、国が公共事業に使うのか、それとも福祉・医療費に使うのか、いずれにしろ国がバンハッおカネを使うことによつて不透明感をなくするということだと思つたが、その時のヘリコプターマネーの規模について、メディアなりエコノミストの方々は何かイメージ的なものを言っているのか。

A システムとして導入すべきではないかという議論だけで、規模について言及している人はま

だいない、定義自体もまだ固まつておらず、論者によつて差異がある。

こういう政策をどう考えるべきか。金融経済記者をやつてきた人間として思うのは、これは本質的な議論であり、看過できない問題点を含んでいると思うが、今のところ規模について言及しているアナリストもいない。

「クーポンがゼロで、返済期限なし」というのも、そういう類型を言っている人もいるというレベルで、人によつては日銀の国債直接引き受けがヘリコプターマネーだと言う人もいる。ただ、いろいろな識者が言っているのを総合すると、「財政と金融一体化」という点は皆さん、共通しているのではないか。

今の国債はマーケット、銀行、つまり、民間を通していて、日銀が直接には引き受けていない。それを直接やりとりする。もしくは、今日銀が持っている国債を名目を変えて、期限も決めず、金利をゼロにするとか、将来、実現の可能性は捨て切れない。それが識者によつては「財政と金融一体化だ」と言い、「そこまでやつていいのか」という議論が一方で出ているということだと思つた。

Q しかし、日本は財政法5条で日銀の国債直接引き受けはできない。

A 日本は財政法5条で「日銀の国債直接引き受けはできない。ただし、国会の議決を経た範囲ではその限りではない」と書いてあるので、国会の議決が仮に出るのであればできるということだが、それが政治的および経済的に可能なのか、そ

んなことができるのかという思いはある。

Q 日経の「経済教室」以外に書いている新聞はまだないのか。

A 少なくとも社説で取り上げたところはまだないが、きょう読売新聞が解説記事的なものは非常に易しい形で書いていた。ただそれも論者の一部の定義を紹介して、こういう議論が出ているという記事だった。これに対して論説を掲げるところは、推進論も反対論も含めて、今はない。

Q ヘリコプターマネーの話で、先ほど高橋是清の政策は成功したという形で評価が高いようだが、実際はその15年後、20年後にハイパーインフレが起きている。戦時中に気が付いた人は緊縮しようと思つて軍部に暗殺されたが、その後も軍独裁で法律を作り、ハイパーインフレにならないように手を尽くして抑えていたのが、戦争が終わって一気に、ハイパーインフレどころではない、紙切れ同然になって庶民は大変なことになった。

ドイツも同じで、ヒトラーの独裁で抑えていたのが、戦争が終わって、おカネを刷りまくった結果、大変なことになった。ドイツはあの時のことを非常に後悔して、メルケル首相も野党時代から「首相になったら消費税を上げるよ」と言つて当選して、健全財政でヨーロッパで一番の国になった。

日本もそういう反省に立って、政治家も直近の人気取りだけに走らず、勇気を持ってやるべきだと思うが、その辺、どう考えるか。歴史的な経緯も考えず、消費税は先送り、ヘリコプターマネー

と、苦し紛れに今の時代を泳げばいいというような風潮で、日銀の独立性の問題も含めて、20年ぐらい前に日銀記者クラブでやっていた時代と全然違うような感じがする。

A 憲法解釈変更をいとも簡単にする政権であれば、国会の議決うんぬんは別にして、行政法の条文解釈など簡単にやるのではないかと感じなくもなく、まさに、政治家の見識が問われていることは歴史的な経緯も含めて痛感する。

消費税先送りについては、政治的プロセス、政治的インプリケーションであつて、最後は同日選と絡んでサミット前に4枚の紙をプレスにいきなり出してきた。あそこまで行く冷静な議論はなかったし、そこはもう政治的な動きだろうと思う。

消費税先送りについては経済界も含めて民間の反応は両説あると思うが、マーケットの声として一つ共通しているのは、今度秋にまた経済対策を策定する。10兆円とか、既に数字は出ているが、「将来増税しますよ」と言つて2回も延期して、そのたびに追加経済対策、財政拡大で、結局将来増税するとなれば、投資家なり消費者は将来に備えて懐にためておこうということになる。そういう状況の中で追加経済対策を打つても効果はない。公明党主導でプレミアム商品券とか一時的な消費喚起策をやるのと既に報じられているが、一時的なそんな対策を打つても効果はないし、追加的な財政対策の効果は減衰する。

増税すると言つてしない。学説ではこれを「非ケインズ効果」と言うらしいが、いつ増税するか分からないので、財政破綻懸念、財政健全化に対する疑念をマーケットもメディアも持たざるを得ない。それでまた人々、投資家は投資なり消費を手控える。そう考えれば、アベノミクスは自分で自分の首を絞めているのではないとも言えるわけだ。

増税しますと何回も繰り返して延期し、そのたびに追加財政対策です、財政拡大ですと言つても、結局将来の増税に備えて人々は慎重になる。一番良いのは、「増税をしません」と断言した上で追加経済対策を大規模にやれば、個人消費なり投資は拡大するのではないかと言うマーケット関係者もいる。もしくは財政健全化に対して信認を確保するのであれば、「増税をしますが、その分財政拡大で補てんし、下支えしますよ」と言えば、それはそれで効果があるとの見方もある。安倍政権の増税先送りは、ただずるずる先延ばししているだけで、それによって個人消費も設備投資も手控えられているという批判は、確かにその通りだと私も感じている。

増税した方がよいのかどうか、私も経済記者として考えるが、結局みんな、社会保障と将来の年金に不安を持っている。私も年金機構から通知が来ると、これしかもらえないのかと少々不安になる。私などの世代はまだいいのかもしれないが、将来もらえなくなるかもしれない若い世代はどう思うのか。

(本稿は6月17日に行つた講演内容を要約、一部加筆した)

メディア談話室

地を這うごとき地震
報道
 崇城大学教授
井芹 浩文

2度の「震度7」は強烈だった。私自身はまだ震央部の益城町には行っていない。新聞の写真やテレビの映像だけで十分過ぎる。兄宅の壊れた仏壇を旦那寺で引き取ってもらうため、お寺のある甲佐町に行く道すがら、これまた被害の大きな御船町・嘉島町を通った。あちこち民家の屋根を覆うブルーシートが痛ましかった。

私の勤める崇城大学は、ほとんどの建物の骨格は大丈夫だったが、外壁のタイルが剥がれるなどして大きな被害を出した。さらに実験器具や研究試料・試薬の喪失が打撃だ。それでも震源地から少し離れていたため、被害は限定的だったと言えるかもしれない。熊本市の東部に位置する熊本大学や熊本学園大学、熊本県立大学、また日奈久断層の通る御船町にある平成音楽大学の被害はより

大きかった。まして東海大学は阿蘇市にある農学部が甚大な被害を受け、学生の犠牲者まで出した。

「紙齢を絶やしてはならぬ」

新聞社にとって最も大事なことは、日々、新聞を出し続けることだろう。熊本日日新聞は題字に、その精神を刻んでいる。今回、最終的には自社で印刷できたが、そこに至るまでは悪戦苦闘だった。4月16日午前1時25分、マグニチュード7・3の本震。輪転機が止まった。全体の3分の1、10万部弱を刷り終えたところだった。輪転機復旧のめどが立たない中、丸野真司編集局長は西日本新聞社の遠矢浩司編集局長に電話して「災害協定に基づいて、印刷をお願いするかもしれない」と伝えた。その時点で紙面データも送った。万が一に備えての措置だ。

午前3時すぎ、輪転機の復旧作業に着手したが、印刷できる状態にはなかなかならなかった。午前4時12分、3台ある輪転機のうち1台がついに復旧。結局は西日本新聞社に委託せずに自社で印刷することができた（注1）。熊日には1953年の6・26白川水害後の1週間、南日本新聞社に印刷を委託した苦い歴史がある。代々、「紙齢を絶やしてはならぬ」と言い伝えてきたという（16年4月26日付朝刊「新生面」）。そうした「負の教訓」を乗り越えての自社印刷だっただけに重いものがある。

1995年の阪神・淡路大震災では神戸新聞社は京都新聞社に印刷を委託した。2004年の中

越地震では、新潟日報は辛うじて自社印刷できた（注2）。東日本大震災では、岩手日報が東奥日報と秋田魁新報に印刷を委託した。河北新報は新潟日報の新聞制作システムを使って紙面を制作し、そのデータを送信してもらって印刷は河北新報で行った。山形新聞は共同通信の記事画像交換システム経由で紙面データを新潟日報に送り印刷を委託した（注3）。新聞社間の災害協定の重要性が再確認されたと言えよう。全国紙はどうしているのか。熊本地震では朝日の16日朝刊がどうにか同日午後配達されたが、読売の配達は翌17日になった。これは印刷の問題ではなく、配送網のせいだろうと思う。

最終面に生活情報満載

熊日の紙面では発災以来、1面トップがほとんど地震記事だったのは当然として、ストレートニュースだけでなく、連載企画が目をついた。震度7の地震が連鎖的に発生したことから『連鎖の衝撃』と名付けられた企画は、まず被害の実態、生死を分けた瞬間を克明に追った「生命編」で始まり、今回地震の特徴である建物被害の多さを取り上げた「建物編」、震災からの避難と避難所での苦勞、助け合いの姿を描いた「避難編」、行政側が救命・救助、救援物資の配布でどう対応したかを扱った「行政編」、電気・ガス・水道など生活に関わる「ライフライン編」と続き、さらに「経済編」「医療・福祉・教育編」「文化財編」「スポーツ編」と続いた。既に70本以上の記事が出稿さ

ライフラインに関する記事は4月17日付朝刊から現れている。「断水37万戸、停電8万戸」というストレート記事の中に、個別の情報が盛り込まれていた。その記事の下に小さく「生活情報」と囲み字で見出しを取って、避難所や食料・飲料の配布場所など雑多な情報が市町村別に区分けされた記事が登場した。

18日付朝刊になると、これらライフラインに関する情報記事は、普段ラジオ・テレビ欄を載せる最終面に移され、大きく「生活関連情報」と銘打たれた。広告なしで全ページを使い、生活情報を分類して市町村ごとにまとめて載せるようになった。その時の分類は「店舗情報」がトップで、「給水・水道」「避難所」「電気・ガス・通信」「銭湯・浴場」「道路・交通」など13項目に及んだ。これで読者は自分や家族に関する個別情報へのアクセスが格段に容易になった。翻ってこれを収集・分類・編集する作業は地を這うような努力を求められただろうと推測する。

発災から1週間後の21日付朝刊では「休校」が最初に来て「避難所」「銭湯・浴場」は相変わらずだが、「災害ごみ」も現れる。最終面の使用は30日付朝刊までで、5月1日付朝刊からは中の第二社会面の位置に移るが内容の詳細さは変わらないまま。1カ月後の同14日付朝刊では「災害ごみ」がトップに来て、下方に「仮設住宅」の建設開始の情報が現れ始める。2カ月後の6月14日付朝刊でも、まだ生活情報を粘り強く伝えている。3カ月後、7月14日付朝刊では「災害ごみ」に続いて依然「避難所」情報が出ているが、地震でな

く豪雨関連の避難所となっている。何よりスペースが半ページ分に縮小していて、県民生活が徐々に普通の生活に戻りつつあることも推測できる。

生活情報の推移を見ていくだけでも、震災からの復旧・復興の様子がうかがえるし、メディアの役割の推移もおのずと浮かび上がるのではないかと。熊日の「読者と報道を考える委員会」で、砂川真澄委員（NPO法人代表）は「衝撃のあまり、生活情報以外を読まなくなった被災者もいる」と語っている。生活情報は読者のラスト・リゾートにさえなっている。

取材の過疎と過密の問題

こうした大規模災害では、いつものことながら取材・報道の過密・過疎という問題が生じる。本欄の執筆者で、元共同通信社社会部長の井内康文氏から以前に聞いた話だが、取材相手がいつも記者から取材を受ける取材過密地に慣れている人か、ほとんど取材を受け慣れていない人では取材する心構えが違うという。社会部ならではの感覚だ。われわれ政治部の取材対象は取材され慣れた人ばかりなので、気にさえ留めなかつたことだが、実はこの問題は災害報道においては重大な問題をはらんでいる。

熊日政経部の猿渡将樹記者が7月8日付朝刊のコラム欄「取材前線」に書いている事例は考えさせられる。猿渡記者は、「自宅を失いながらもスィカの出荷を再開した益城町の高齢夫婦の頑張りを取り上げたが、その後、その農家には他の報道機関が押しつけてきて仕事に支障まで出てし

まったという。同記者は、自分の記事が「報道の過熱を招いたと知り、衝撃を受けた」と書いている。老夫婦が取材記者に丁寧に対応して疲れ切っている姿が浮かぶ。

NHKは通常の熊本放送局以外から一時2000人程度、熊本入りしていたと聞く。全国紙やテレビも加えると相当な数だ。そこにはやはり「取材過密地」が生じる半面、どのメディアにも取り上げてもらえない地域の人たちも存在する。でも、ひとたび訪れてくれたのはいいが、土足で上がり込むような取材を受けたのではたまらない。普段、記者と付き合ったことのない純朴な人たちであればなおさらだ。

福田充日本大学教授は「大震災で求められるメディアのあり方」として、「集団的過熱報道は「過性だ」としつつ、より構造的な問題として「テレビや新聞の本社がある東京から被災地を眺めた中央中心主義的なパースペクティブには大きな問題がある」（注4）と指摘している。こうしたバイアスを相殺するためにも地を這うような震災報道こそ粘り強く続けなくてはなるまい。それはまだ終わっていない。

（注1）熊本日日新聞社「ドキュメント 熊本日日新聞編集局」16年6月号『文藝春秋』

（注2）『中越地震と新聞発行の記録 新潟日報の168時間』07年、新潟日報社

（注3）池上彰＋文藝春秋編『東日本大震災 心をつなぐニュース』11年、文藝春秋

（注4）福田充編著『大震災とメディア 東日本大震災の教訓』12年、北樹出版

海・外・情・報

中国

デマ情報にも手を焼く中国のSNS管理


 桜美林大学教授
高井 潔司

本欄では6月、詐欺的ながん治療で死亡した若者をめぐる大手医療チェーンと検索サイトの癒着とそれを告発するインターネット上の調査報道（死亡者名から魏則西事件）を紹介した。7月は、買春容疑で警察に連行された青年の突然死をめぐり若妻のネット上での告発とそれに共感する署名運動の広がりや検察当局を動かす、取り調べの警察官が逮捕された事件（雷洋事件）を取り上げた。いずれも厳しいメディア規制と管理下で、インターネットやソーシャルネットワークサービス（SNS）が風穴を開け、中国社会が抱える暗部をえぐり出した。依然、当局のさじ加減一つとはいえ、中国社会の民主化を一步進める出来事だった。

だが、中国のネット上の大衆の情報発信には、こうしたプラス方向と同時に、「謠言（デマ）」の発信というマイナス方向の動きも進行している。それも中国ならではの構造的な原因に根差している。多くのインターネット研究が「謠言」管理とその対策提言に集中している。日本では考えられないほどたくさんの方の研究報告が出版され、ネット上でも公開されている。それほどおびただしい「謠言」がネット上で発信され、拡散し、社会的に影響を及ぼしている。

盛んな「謠言」情報研究

例えば上海交通大学を中心とする研究グループが発行する『新媒体与社会（ニューメディアと社会）』（季刊誌）最新の第15集では「新媒体時代の謠言の伝播と変遷、統治管理」という特集を組み、国内外の「謠言」研究の現状分析から、昨年発生した天津港の化学薬品倉庫爆発事故、マレーシア機失事事件、食品の安全問題など具体的な事件での謠言発信現象を分析する12本の研究論文が掲載されている。特集によると、中国の研究者データベース「中国知網」で「謠言」をキーワードに検索すると2012年以来、毎年1000本から2000本前後の論文が見つかり、年々増加傾向にあるという。

広東の中山大学を中心とする研究グループは毎年、『互聯網与国家治理（インターネットと国家統治管理）年度報告』を出版し、15年版は「イン

ターネット空間の法治化」を特集して、ネット世論の混乱現象をどう法制化し、管理していくかについて提言している。

インターネット上では、人民日報傘下の「人民網輿情監測室」が「2016年上半年虚偽ニュースの基本的特徴とその趨勢」という定期的な「謠言」調査結果を報告している。

その調査結果によると、さまざまなメディアに掲載、アップロードされた虚偽ニュースの本数はメディアによって多少の増減があるものの、高止まりの状態にあり、最も多いのがウェブサイトのニュースで3万552本。この他インターネット論壇の貼り付けで1万4329本、新聞・雑誌2235本、中国版ライン（微信）の1万4493本となっている。その数が詳細に出てくるところが、インターネットの情報技術たるゆえんだが、どこまで本当か、虚偽か、なかなか見極めが付き難い情報も多く、ここまでの数値化は疑問だが、傾向は分かる。

「謠言」は、全く起きていない事件をデッチ上げるケースもあれば、実際に起きたニュースをめぐって出されるケースもある。例えば何千万という人がアクセスし、議論が沸騰した「上海の若い女性が江西のボーイフレンド宅を訪問したがあまりの貧しさに逃げ出した」というチャット、「東北の農村が礼も楽も崩壊」という新華社ネットでのブログなどは、旧正月の帰省時期と重なり、喧々囂々の議論を呼んだが、元の情報が全くの作

り話だった。これをデマというべきか、難しいところだ。どこにでもありそうな話だから、大きな反響を生んだのだろう。しかも、こうした作り話を、新聞やテレビというマスメディアまで、SNS上の大きな反響を前に、確認もしないまま報道してしまった。魏則西事件では、陳情を受ける国家信訪局が、「同様のがん患者の訴えを受け付け開始」との情報がネット上に出回った。朗報と受け取った患者にとってこれは神経を逆なでするデマだった。

デマがまかり通る背景

数々のデマがまかり通る背景として、当局がメディアを統制するため、正確な情報がタイムイングよく流通しないからだ、ほとんどの研究が指摘する。社会的な事件が発生すれば当然、大衆は何が起きたのかを知ろうとする。しかし、政府が情報を管理しようと、新聞などのマスメディアの取材や報道を制限するため、大衆が求める情報が出てこない。その結果、大衆は自己防衛策としてうわさや臆測でその穴埋めをしようとする。かつて中国では「小道消息（路地裏情報）」と言われ、小さな範囲内で、口コミを通し、面白おかしく小道消息が流通した。現在ではインターネット、SNSが普及し、広い範囲で、瞬時に情報が出回る。時に写真や動画まで添えられ、まことしやかに伝わるのが最近の「謠言」の特徴だ。

前出の研究誌『新媒体与社会』所収の天津港化

学薬品倉庫爆発事故を分析した研究では、「マンション全滅全員死亡」といった事件の規模の問題から、「爆発に伴う汚染物が北京にまで広がる」といった臆測、「父親が死亡と偽り寄付金を集める」詐欺など30本前後の「謠言」がネット上を駆け回った。事件翌日（8月13日）の微博（中国版ツイッター）には最大の数の情報検索があり、その数は158万2166。ニュースサイトには事件翌々日16万8000の検索があった。数多くのアクセスがあると、大手ポータルサイトでも謠言を含むさまざまな情報を発信せざるを得なくなる。

その後、17日になると、ネット上、SNSの情報検索は急激に減り、0に近くなった。それは16日に李克強首相が現地視察に現れ、さらに19日天津記者会見に出席し、伝統メディアに権威ある情報が掲載されるようになったからだ。この間、地元の新聞やテレビの伝統メディアはほとんど沈黙を守り、デマの拡散を許した。

「謠言」が社会的に悪影響を及ぼすようになると、当局はその否定、削除に躍起となるが、それに代わる情報の提供がないと、ますます受け身の立場に置かれ、「謠言」を打ち消すのが困難になる。そもその原因を、当局の情報統制が生み出しているのだ。

前出の『互聯網与国家治理年度報告』の巻頭論文は「長年インターネットの管理について、わが国は政府主導の伝統的な権威的な管理方式を取っ

てきた。管理の手段として①インターネット立法②行政による管理・監督③技術的コントロール④業界の自律的管理⑤公衆の監督の五つの手段があるが、政府は前の三つの管理に傾き、その管理方式によってインターネット産業の発展と社会の安定に重要な役割を果たしてきたが、少なからぬ問題を引き起こした」と分析。その結果「インターネットの発展において公民の権利保護が軽視され、権利と義務のバランスが崩れている」「ネット上の混乱現象を根元から根絶することができず、管理の効果に限りが生じている」「技術管理によって国際間のネット交流がコントロールされ、国際イメージを低下させている」などの問題点を指摘する。統制ではデマも管理できない。

7月に入って「雷洋事件」に新たな展開が出てきた。検察当局は警察官を逮捕し、ネット世論の鎮静化を図ろうとしたが、今度は警察官の妻がSNSで夫の無実を主張し、公開質問状をアップしたのである。検察は検視結果の不出い中、ネット世論に押され夫を逮捕したが、罪名を明らかにしていない。雷洋は警察にとって社会的弱者だが、警察官は検察から見れば弱者だと妻は批判した。誰もが情報を発信できるネット時代、情報統制で乗り切るのは難しい。だが妻の公開質問状は、ネット上から削除された。雷洋事件でネット世論に耳を傾けたかに見えた当局だが、警察官の妻にどう対応するのか。まだまだ法治でなく、当局のさじ加減（人治）の要素が消えない。

日記で読む昭和史 ⑥2

ドイツを過信、米国を知らずに開戦

戦争目的あいまのまま

共同通信社社友
国分 俊英

1941（昭和16）年12月8日、天皇は太平洋戦争の開戦を布告する「詔勅」（『米英両国二対スル宣戦ノ詔勅』）を発した。日本は「東亜ノ安定・平和」を念願してきたが、日中戦争を通じて「重慶ニ残存スル政権（蒋介石政権）ハ米英ヲ恃ミテ」抵抗、「米英ハ残存政権ヲ支援シテ東洋制覇ノ非望ヲ逞シク」し、通商断交と軍事的圧力で「帝国ノ生存ニ重大ナ脅威」を加えてきている。そのため「自存自衛ノ為決然起ツテ一切ノ障礙ヲ破碎スルノ外ナキナリ」という事態になったとしている。詔勅は東条英機内閣が作成し上奏・裁可を得たもので、全文を見ると、戦争に踏み出す動機は記されているが、戦争目的は「自存自衛」とあるだけ。その目的をどう達成し戦争を終結させ

るのかは漠然としたものだった。

永井荷風の日記『断腸亭日乗』—41年9月3日「日米開戦の噂しきりなり。新聞紙上の雑説殊に陸軍情報局（報道部）とやらの暴論の如き馬鹿々々しくて讀むに堪えず」、9月6日「米國と砲火を交へたとえ桑港（サンフランシスコ）や巴奈馬（パナマ）あたりを占領してみたとて長き歲月の間に何の得るところもあらざるべし。若し得るところ有りとせんか、そは日本人の再び米國の文物に接近し其感化に浴する事ならむ。即デモクラシイの眞の意義を理解する機會に遭遇することなるべし」。軍人支配とナチス・ドイツを徹底して嫌悪する荷風は、開戦の無謀さをこう記した。敗戦後を予想したかのようなのである。

米国の厭戦に期待かける

軍部には米英の本土まで攻め込み、屈服させるというような考えも計画も全くなかった。開戦直前の41年11月15日の大本営政府連絡会議は「対米英蘭蒋戦争終末促進ニ関スル腹案」を決める。もちろん極秘である。「速ニ極東ニオケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ、更ニ積極的措置ニ依リ蒋政権ノ屈服ヲ促進シ、独伊ト提携シテ先ズ英ノ屈服ヲ図リ、米ノ繼戰意志ヲ喪失セシムルニ勉ム」（外務省編『終戦秘録』）。まず東南アジア・南太平洋から米國、英國、オランダを駆逐し石油などの重要な資源を確保、中国大陸では米英が支援する蒋介石政権を打倒する。これにより日本を盟主とする「大東亜共栄圏」を確

立し、「長期自給」態勢を打ち立てる。一方、日独伊三国同盟の結束により英國を降伏させれば、英國などと連合國を構成する米国内に厭戦機運が高まり、戦争終結に導けるといふものである。

緒戦では確かにシンガポール（英國）、フィリピン（米國）、インドネシア（オランダ）などを占領した。しかし、これ以降のことについては、日本の筋書きは二つの希望的な観測と期待で成り立っていた。ナチス・ドイツが英國を降伏させるだろうという判断、そうなれば民主主義・自由主義・個人主義の米國には、必ず戦争終結を望む世論が沸き起こるといふ期待である。陸軍参謀本部内で終戦案を具申し一時左遷され、後に杉山元、阿南惟幾両陸軍相の秘書官、続いて鈴木貫太郎首相の秘書官となった松谷誠（大佐）の『大東亜戦争収拾の真相』。それによると、大本営も政府も「戦争遂行能力に關し、盟邦ドイツの能力を二倍に高く評価し、連合國の主戦力である米國の戦力を二分の一に低く判断していた」。この誤った認識は開戦後ほとんど改められなかったという。

新聞も米の戦意喪失論

参謀本部戦争指導班の種村佐孝（大佐）は「ドイツが脱落（降伏）して日本の独力戦争など、開戦当時夢にも考えなかった」（『大本営機密日誌』）と書く。客観的であるべき戦力の分析でドイツを過大評価し、対照的に米國に対する認識は日本に都合よくしていたのである。大本営を主導した陸軍は三国同盟締結を推進したことも分かる通

り、首脳はドイツ信奉者ばかりで「ドイツの不敗」を信じていた。松谷の前掲書によると、「陸軍の首脳には英米を嫌う思想的底流があった」。その上「米国の国情や国民性に関し深い認識と理解に欠けていた」という。

43年2月27日の大本営政府連絡会議。米事情に詳しいはずの外務省も、同じような見解を取っていた。この席での谷正之外務相の説明——「米国は精神的の弱点あり、労働問題、(大統領)選挙問題等もあり脆弱性を包蔵しあるをもつて、案外脆く戦争意志を放棄することあるべしと判断しあり」。新聞はこうした見方を書き続けた。例えば、フィリピン攻防戦を報じる朝日新聞45年1月1日——「米国民大衆から成る陸兵の大量喪失は国内の輿論に大いなる反響を投じてその継戦意志の根底に破局的脅威を与へることは必至である」。そして「物量攻勢の末端に幾多の脆弱性を露呈」と書く。

開戦時からのこの期待で成り立った戦局は43年から崩壊しだす。ドイツは英国本土進攻を断念しソ連に攻め込んでいたが、レーニングラード攻防で大敗、北アフリカでも後退し再び攻勢をかける余裕をなくす。イタリアの降伏で三国同盟の一角も崩れる。日本はガダルカナル攻防戦から撤退を余儀なくされ、連合艦隊・山本五十六司令長官の戦死、アッツ島での玉砕と米軍の反転攻勢にさらされる。東条内閣は戦線を縮小し、絶対確保していく範囲として「絶対国防圏」を設定した。軍部と新聞は、神がかりの「日本精神」を叫び出す。米

国は物量だが、日本には世界に冠たる「日本精神」があるというキャンペーンだ。しかし、米国には真珠湾攻撃を「だまし討ち」として沸き上がった抗戦意識が衰えない。米国人には「米国防神」があり、それが近代兵器や物量を生み出している、そのことを日本は全く考慮しなかった。

戦時指導の要件欠く

戦時の指導者に求められるのは「戦争目的の確立」「進軍限界の設定」「終戦策の策定」の三つといわれる。東条内閣打倒による早期終戦工作を始めた細川護貞(近衛文麿内閣の首相秘書官)は天皇の弟宮・高松宮の情報担当「御用掛」となる。その一環として43年11月18日、陸軍参謀本部付の酒井鎬次中將を自宅に訪ねた。酒井は説く。「戦争目的を確立することが極めて緊要なり」「此の戦争目的確立は(略)政治の重大問題なり。軍自体が此の問題にタッチする為、政治家の発言が困難となり、戦争終結の期を失する如きは、往々見る所なり。戦は政治の道具なれば、戦争目的の確立は重大なる政治問題なり」(『細川日記』)。

戦争指導と戦史研究が専門の酒井は退役していたが、太平洋戦争開始とともに現役復帰していた。独裁的な東条支配下、政治主導で終戦を検討すべきだとする見解は、陸軍内ではごく少数だった。開戦から3年近くたっていた。陸軍内部からこのような指摘が出ることに象徴されるように、戦争の目的やその取捨について、詰めた準備もなまま開戦した実態が浮かび上がる。

天皇は開戦約2カ月後の42年2月10日、東条首相に対し「人類平和のためにも戦争の長引きで惨害の拡大し行くは好ましからず」として「機会を失せざるよう終戦を考慮する」ことを指示する(内大臣『木戸幸一日記』)。しかし、開戦以降、連戦連勝が続く占領地の拡大に国民は狂喜しちやうちん行列で沸き立つ。東条首相以下軍部は終戦を検討する空気ではなかった。しかし、米軍の反攻が続く、44年「絶対国防圏」の要衝・サイパン島が陥落すると、その責任を追及して東条体制打破の動きが表面化し、独裁的権力を持っていた東条首相は7月ついに辞任に追い込まれる。

秘書官が記していた『東条内閣総理大臣機密記録』によると7月22日、東条は秘書官たちに側近の陸軍省の佐藤賢了軍務局長を交えて会食した。東条は「サイパンを失った位で恐れはせぬ」と語り「百万内閣改造(で乗り切るよう)に努力したが、重臣達が全面的に排斥し已むなく退陣を決定した」と説明したという。東条が言ったサイパンを失った程度で、というのが陸軍の本音で、軍部、特に陸軍の中堅・若手は徹底継戦で固まっていた。

軍部を抑える政治家が不在、軍部を抑える軍人もおらず、ソ連の対日参戦、広島、長崎への原爆投下、そしてポツダム宣言を受諾しての無条件へとなる。「戦争目的」が曖昧でしかもドイツ頼りで開戦、そして「戦線の限界」が不明確なまま拡大し、反攻に直面してズルズル後退。「終戦策」も明確でないまま、天皇の「聖断」という形で敗戦を迎える。

●特派員リレー報告(56)

中国による建設遅れに懸念―インドネシアの高速鉄道
巻き返し図る日本

共同通信 ジャカルタ支局長

清水 健太郎



インドネシア・ジャワ島の高速鉄道計画は昨年、日本と中国による激しい受注競争の結果、日本の新幹線案が退けられ、中国案が採用された。インフラ整備を急ぐインドネシアで、事業費約78兆^{アルビ}(約6200億円)の重要な大型案件だ。2019年の開業を目指して今年1月には着工式典が行われたものの、設計図の不備などの問題点が浮上し、建設は進んでいない。中国側への「不信」が拡大する中で、日本の官民は新たな事業への参画で巻き返しを図っている。

日中訪問が転機

「アジアでも有数の『親日国』での敗北で、シヨックを受けた関係者は多かったようだ」(在ジャカルタの企業関係者)。

昨年9月、中国が勝利を手にしたとのニュースは、日本の政府当局者と企業関係者に並々ならぬ衝撃を与えた。スハルト時代から続く日本とインドネシアの経済分野での緊密関係を背景に、「受注可能」とのある程度の自信が日本側にはあったようだ。日本側は、なりふり構わない中国の猛烈

な攻勢の実効性と、14年に就任した庶民派大統領ジョコ氏の心の中を読み誤った。

受注競争の序盤は日本が断然リードしていた。事業化調査を1年半かけて完了させ、日本が誇る新幹線の技術と安全性をアピールし、政府の関係閣僚らへの働き掛けも順調だった。

転機は15年3月に訪れた。ジョコ大統領による日中両国の訪問だった。ジョコ大統領が最初に訪れたのは日本。安倍晋三首相はジョコ大統領との会談で、ジャカルタの高速鉄道整備などへ約1400億円の円借款を供与することを約束した。

日本側はこの時点で、ジョコ大統領が高速鉄道建設にどこまで本気なのか、その心中をつかめなっていた。ジョコ大統領にまずは興味を持ってもらおうと、新幹線に試乗してもらったが、ジョコ大統領は居眠りして車窓からの富士山を見逃したという。日本側の新幹線売り込みの情熱はこの時点ではそれほどではなかったといえる。

同じ日の夕方にはジョコ氏は北京に到着していた。その翌日に習近平国家主席と会談し、中国とインドネシアは高速鉄道に関する協力覚書を調印

した。安倍首相が円借款を約束したその2日後の電撃調印だった。日本側に衝撃が走った。序盤で日本にリードを許していた中国側は、ジョコ大統領の3月の訪中を形勢逆転の好機と捉えていた。「まるで王様を扱うようなもてなしだった」。インドネシア政府筋が訪中の様子を振り返った。

ジョコ大統領は清廉を信条とする庶民派。「中国の接待攻勢でなびくような政治家ではないが、日本と中国のジョコ大統領に対する接し方はあまりにも違っていた」と付け加えた。中国の猛追が始まった。

親日派と親中派

ジョコ大統領を取り巻く閣僚の中には、高速鉄道に関して、親日派と親中派がいた。親日派は鉄道事業を主管するジョナン運輸相とゴーベル貿易相。親中派は国営事業を管轄するリニ国営企業相だ。

インドネシア鉄道会社の総裁だったジョナン氏は、鉄道事業を熟知しており、日本の持つ鉄道技術と安全性の信奉者といわれていた。ゴーベル氏は日本の大学を卒業し、パナソニックの現地合弁会社幹部を経て貿易相に就任。日本の政財界に太いパイプがあった。だが高速鉄道計画が本格化した15年8月に貿易規制の失策の責任を取る形で更迭された。ゴーベル氏の脱落は日本に痛手となった。

一方のリニ氏。中国政府がどうやってリニ氏を味方に付けたのかは今でも明らかになっていない



インドネシアの政府専用機で日本へ向かうジョコ大統領夫妻＝ジャカルタ・ハリム空港（2016年5月25日）

が、リニ氏は中国案の優位性を政権内で繰り返し主張。訪中時の突然の覚書調印もリニ氏が中国と極秘に進めた結果とされる。

日中の受注競争はその後、激しさを増す。日本はインドネシアの政治、経済関係筋に新幹線の安全性をアピールする正攻法を続けた。中国は工期の短さや融資条件での優位性を強調した。日本は首相補佐官を、中国は国家主席の特使をそれぞれジャカルタに派遣した。

白紙から一転

インドネシア政府は、日中どちらの案を採用するかを15年9月上旬に決定する方針だった。閣僚がジョコ大統領にそれぞれの計画案を説明。それを受けてジョコ大統領が下した決断は「高速鉄道は必要ない。計画は白紙に戻す」という想定

外のものだった。日中双方への外交的配慮が働いたとの臆測もあったが、日中双方案とも、インドネシアの政府保証を事実的に必要としている点を大統領が認めなかったためだ。インドネシア政府の条件に両国案とも折り合えなかった。

計画は白紙に戻った。日本は失望した。中国も失望したはずだ。だが中国は諦めなかった。「融資に政府保証は一切必要ない」との条件をインドネシア政府に再度突き付けた。9月下旬、インドネシア政府は計画の継続を突然表明した。同日には中国案の採用を日本政府に伝えた。

「事業に国家予算を投入しない」「融資に政府保証も求めない」。この条件を満たささえすれば日本でも中国でも構わない。リニ氏の説得工作もあったと思うが、ジョコ大統領の極めて実務的な判断が働いた。

進まぬ工事

16年1月、ジャワ島バンドン近郊でジョコ大統領が出席して着工式典が開催された。高速鉄道は、首都ジャカルタとバンドンを結ぶ約142キロ。19年初めに完工し、同年5月ごろの開業を目指している。式典も終わり、建設工事が進んでいると思われる今年4月。インドネシア空軍が管轄するジャカルタのハリム空港周辺に無断で侵入したとして、高速鉄道の建設に関係していた中国人5人が拘束された。ハリム空港周辺は高速鉄道のジャカルタ側の始発駅となるハリム駅が建設

される予定だ。

5人は高速鉄道の建設計画を担う合弁会社「インドネシア中国高速鉄道」の下請け会社の労働者で、空港周辺で許可なく地面にドリルで穴を開けていた。5人は土壌調査が目的だったとしているが、軍管轄の区域への無断侵入と掘削という行為に批判が高まった。

着工式典から半年がたった7月初旬になっても、工事は進んでいない。進むどころか実質上ストップしている状態だ。インドネシア運輸相は3月に建設許可を出したが、区間はたったの5キロだけだった。

これには訳がある。日本は1年半かけて事業化調査を完成させたが、中国はわずか3カ月で仕上げた。外交筋やインドネシア政治筋は、日本が調査に使った地元のコンサルタント会社を中国が雇い、日本案をまねた可能性を指摘した。「出来上がったのは中国語での設計図で、運輸省はインドネシア語訳を要請したため、建築許可までに時間がかかっている」とジャカルタの鉄道関係者は内幕を暴露した。

設計の根幹部分に関わる変更も、建設許可の遅れにつながっている。「インドネシア中国高速鉄道」の幹部によると、上り線路の中心から下り線路の中心までの距離を示す「軌道中心間隔」を当初の4・6メートルから5メートルに変更。この幅の変更で、最高時速を250キロから350キロに高めることができるとしている。



インドネシアの首都ジャカルタの展示会場で並べられた中国の高速鉄道の模型 (2016年5月7日)

当初、建設許可が出た5^{キロ}の区間についても「軌道中心間隔」を5^{メートル}に設計をやり直した。建設用地の取得も難航している。同社幹部は7月初旬、「全体の約59・9%に当たる84^{キロ}の区間の土地取得を完了した」と説明。取得できたとしているのは、ジャカルタ側の始発ハリムからカラワンまでと、バンドン側の始発トゥガルアル駅からワリニまでの区間だ。142^{キロ}のちょうど真ん中付近の58^{キロ}は「近いうち獲得できる」と自信を示した。

「残る土地の支払いは終わっている」と強調する幹部だが、インドネシアでは農民ら土地所有者との交渉に時間がかかることはこれまでの例でも分かっている。「仮に日本が受注していても、土地取得には相当時間がかかったはずだ」とジャカルタの鉄道関係者は指摘。建設工事を遅らせてい

る一因でもある土地取得だが、「中国側に瑕疵はない」と説明した。

日本の技術に期待

高速鉄道受注では中国に負けた日本だが、鉄道運行のための技術やノウハウが最近、インドネシアで再評価されている。首都ジャカルタを走る鉄道は日本の中古車両を使用。車両点検や整備が数年前までは不十分で安全性に疑問が持たれていたが、JR東日本から派遣された日本人が整備のノウハウを教えて安全性を追求。「日本並み」に安心できる公共交通機関に育っているからだ。

世界最悪の渋滞といわれるジャカルタで、鉄道の普及は渋滞解消のために不可欠。ただ安全性が担保できなければ、市民は自動車から電車へ通勤方法を変えようとはしない。

「インドネシア鉄道会社」の子会社「ジャカルタ首都圏鉄道会社」に昨年3月から派遣されているJR東日本の前田健吾氏によると、「車両点検といってもヘルメットもかぶらず、工具も持っていないかった」「壊れる前に修理、交換する意識はなかった」という。

日本では当たり前の整備や点検がされていない状況を改善するために、JR東日本のノウハウを基に、経営陣と現場代表が一緒になって日々の点検や整備の手順をマニュアル化した。「日本と同じような予防保全策を自分たちの手で作り上げることができ、インドネシア人たちの自信につなが

った」と前田氏は評価する。

プロの鉄道マンになるべく、インドネシア社員の意識改革も進んでいる。技術に加え、社員への人材教育といったソフト面での日本の貢献をインドネシア政府や関係企業は高く評価。ジャカルタの鉄道だけではなく、ジャカルタとスラバヤを結ぶ既存鉄道の高速化に生かしてほしいとジョナン運輸を中心にして日本への期待が急速に高まっている。

日本に追い風か

ジョコ大統領は今年5月下旬、再び日本を訪れた。主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に合わせて開催された安倍首相との会談で、インドネシア最大級となるジャワ島の港湾の整備事業を日本に要請する方針を表明した。

総工費約40兆^{アルビ}。昨年の高速鉄道の受注競争で中国に敗れた日本に発注したことは、日中間でバランスを取る狙いもあると受け止められているが、大型案件の受注で「日本への追い風が吹き始めた」（企業関係者）との見方もある。

ジョコ政権は5千兆^{アルビ}（約40兆円）規模の国内インフラ整備を優先課題に掲げる。高速鉄道も港建設もその一部にすぎない。外国からの投資をその主要財源にしようとしており、中でも中国からの直接投資への期待は高い。

インドネシアを舞台にした日中による受注競争はまだ始まったばかりといえる。高速鉄道で展開されたようなつばぜり合いが今後も続きそうだ。

書評

津山恵子 著
 『教育超格差大国』アメリカ

(扶桑社新社 760円+税)



「アメリカンドリーム」という言葉がある。出身階層や経済状況でハンディを背負っていても、自らの才覚と努力で成功を手にできる、開かれた社会のありようは、米国の象徴だった。シカゴの貧困地域で育ちながら、名門大学を出て弁護士資格を取り、ファーストレディーにまでなったミシェル・オバマ大統領夫人は、アメリカンドリームを体現した一人だ。しかし、現在の米国の教育システムは、こうした「夢」の実現を手助けするどころか、むしろ阻む方向に作用していると、本書は告発する。

全てにおいて多様で格差の大きい国だけに、教育面でも出身階層ごとに「負の連鎖」と「プラスの連鎖」という二つのレベルが出来上がっている。アフリカ系、ヒスパニック系などのマイノリティーで、所得が低い家庭の子どもは「家庭環境の悪化→学校の授業レベルの低下→卒業率の低下→職業が限定される」という道をたどり、親の貧困が子に受け継がれていくという。負の連鎖を生んでいるのは、中低所得層居住地域の公立学校の機能不全のほか、家庭の文化・経済的な環境による要素が大きい。従軍後、大学進学費用が確保できることをうたい文句に、米軍が中低所得層の若者をターゲットにリクルートするくだりは、格差社会の残酷さを如実に示している。

一方、高所得層の家庭の子どもには「プレスクール(保育園、幼稚園)段階からの英才教育→レベルが高い小中、大学受験校への進学→名門大学に入学→高所得の職種への就業」といったレベルが用意されている。将来、教養として不可欠なフランス語の授業が毎日ある名門保育園の費用は、何と年間300万円以上。それでも、富裕層は支出をいとわない。小学校入学以降も、競争は熾烈だが、「ボーディングスクール」(英国式全寮制校)など多様な選択肢を使いこなしながら、中層階級の年収に匹敵する学費が必要な名門私立大学を目指すのだ。

数々のインタビュート共に紹介される豊富なエピソードからは、恵まれたエリート予備軍の高揚感、そして、貧困によって将来を奪われた若者たちの絶望が、空気感と共に伝わってくる。ただ、著者も指摘するように、米国の教育格差の実態は、もはや、日本社会にとつて、対岸の火事ではない。本書を読んだ教育関係者の多くが感じるのは、日本の状況との差異よりも、むしろ類似性だろう。

例えば、一昨年、全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)のデータ分析から、1日3時間以上勉強する貧しい家庭の子どもの平均点は、全く勉強しない豊かな家庭の子どもの平均点を下回るという事実が明らかになり、教育関

係者に衝撃を与えた。

日本でも家庭の経済的・文化的な環境が子どもの学力に影響を与えているのは周知のことだったが、この分析結果が示しているのは、貧しい家庭の子どもが豊かな家庭の子どもと同じスタートラインに立つためには、何倍もの努力が必要になるというやり切れない実態だ。

また、米国では、高額な大学の学費を払うための「学生ローン」が問題化しているが、日本でも国立大学の授業料は40年前の何と15倍に高騰している。奨学金制度の不備と相まって、経済的な事情で進学を諦めたり、学業を断念せざるを得なくなったりする子どもたちも多い。

一方で、有名中高一貫校の生徒の中には、多額の費用が掛かるハーバード大学など米国の名門大学を目指すケースが増えている。

著者が指摘する通り、日本の場合、全国的に均一で質の高い公教育によって、米国ほどの教育格差は生じていない。しかし、気になるのは、経済のグローバル化や、ポスト産業社会の到来によって、社会で求められる能力が、コミュニケーション力、創造性といった、机上での学びでは身に付きにくいものにシフトしている点だ。

実際、2020年度から実施される大学入試改革では、「知識偏重型」から「多面的総合型」への転換をうたい、幼少時からさまざまな体験をさせられる家庭の子どもが有利になるとの指摘がある。知識面なら努力で克服できても、日々の体験となると、挽回は困難だ。

本書は「すべての子どもに平等な教育を」との訴えで締めくくられる。日本の社会、教育の在り方を考えるためにも、ぜひ今、読んでほしい本だ。

(島内 眞人 時事通信社解説委員)

放送時評

参院選報道、極端に抑制の
利いたものに

政治ネタ避ける傾向強まる

上智大学教授
音 好宏

7月に行われた参議院議員選挙は、政権与党の圧勝に終わり、自民党が単独過半数を制するに至った。政権を担っている自民・公明両党に加え、憲法改正に積極的とされるおおさか維新の会などの獲得議席数を足すと、いわゆる改憲勢力は、参院の3分の2議席を獲得したことになる。ただ、今回の参議院選挙に対しては、盛り上がりには欠ける選挙だったとの声は多い。

参議院選挙に続く形で行われた東京都知事選挙では、キャラクターの強い候補者が乱立。有力候補たちが公の場で互いをのしりあうような激しいバトルが繰り広げられる一方、週刊誌によって候補者個人のスキャンダルが報じられるなど、何かと目立つ、言い換えれば、テレビ的に「絵にな

る」要素の多い選挙であったと言えるだろう。翻って、その直前の参院選報道を、この都知事選報道と対比して見てみると、参院選報道は、極端に抑制の利いた報道となっていたのではなからうか。今回の参院選が、盛り上がりには欠ける選挙であったとするならば、その一因に参院選報道、特にそのテレビ報道があったように思えてならない。

参院選からまだ1カ月しかたっていないのに、随分と旧聞になってしまった感もある。しかし、だからこそ低調であったとされる参院選とその報道ぶりを、今改めて振り返って検証しておくことは、日本のテレビと政治の在り方を考える上でも意味がある。先の参院選挙のテレビ報道を事例に、テレビと選挙の関係について考えてみたい。

盛り上がらなかった参院選挙

7月11日、総務省は、今回の参議院選挙の投票率は、選挙区で54・70%、比例代表で54・69%であったと発表。2013年の前回の参議院選挙では、選挙区で52・61%であったので、今回は2・09ポイント上昇したものの、ほぼ横ばいと見てよく、1947年の第1回参議院議員選挙以降で4番目に低い投票率となった。

今回の選挙から18歳に選挙年齢が下がったことは、テレビ報道においてもしばしば取り上げられていた。例えば、幾つかの高校の事例として、選挙制度を改めて学ぶ高校生や、各政党が掲げる政策・選挙公約の読み比べをしている教室の様子を紹介するなど、新たな有権者への政治教育の事例

をテレビニュースなどで紹介することで、選挙制度の変更の周知と、その関心の喚起を行っていた。しかし、それらの報道が、直接的に若者の政治に対する関心の喚起につながっていたかは疑問。言い換えれば、若者のテレビ離れが指摘される状況がある中で、若者の政治への関心の喚起ができていたのかを、テレビメディアにのみ求めることはできないだろう。

総務省の発表では、18歳の投票率が51・17%だったのに対して、19歳の投票率が39・66%だったことと考えると、高校等で、18歳から選挙権を行使できることについての教育がそれなりに利いていたことがうかがえる。他方で、19歳の投票率が18歳に比べ大きく落ち込んでいることを見ると、この世代が自ら積極的に政治に関心を持ち、政治に参加をしていくかと言えば、少なからず疑問を持たざるを得ない。

高校はもとより、大学等、高等教育機関において、若者に政治的関心を高めるための教育の在り方、選挙制度の周知の仕方などについては、より一層議論がなされるべきであろうし、それらの議論にテレビというメディアも積極的に関わっていくべきであることは言うまでもない。

いずれにしても、投票率から見れば、今回の参議院議員選挙は、総体として低調であったことは確かだし、また、皮膚感覚としても、選挙活動に接する機会が極めて少なかったように思えてならない。そして、その原因の一つとして、参院選に関するテレビ報道が、相対的に低調であったこと

が挙げられるのではなからうか。

参院選とテレビ報道

では、果たして今回の参院選挙のテレビ報道は、なぜ盛り上がり欠けたのか。

まず指摘されるのは、その報道量の減少である。「毎日新聞」が、7月12日付朝刊で「放送時間3割減 争点隠し影響か」と報じているように、調査会社エム・データ（東京都港区）が、東京エリアを対象に、参院選挙のテレビ放送時間の集計（今回は選挙期間が1日長かったため、公示後最初の日曜から投票票日前日までの2週間を比較。政見放送や政党CMは除外）したところによると、今回の参院選関連の総放送時間は26時間1分、13年に行われた前回の参院選時の放送が35時間57分で、27・6%減ったという。

ジャンルの見ると、特に社会情報番組、いわゆるワイドショー的な番組において、その減り幅は大きいという。民放での13年の前回の参院選時に比べると、6割減だったという。近年のテレビ放送において政治に関する情報提供の量が減少してきていることは、メディア研究者の間でしばしば指摘されるところであるが、その原因として挙げられるのが、政治の話題を積極的に取り上げていたTBSの朝の情報番組「朝ズバッ！」が14年3月に終了したことである。同番組は政治家を頻繁に生出演させ、政治の動きを伝えていた。その扱いに対する評価はさておき、テレビから政治の話題が相対的に減る一因になったことは確かである。

。「朝ズバッ！」の件以外にも、前回の参院選で扱っていたのに、今回の参院選報道では扱いがなかった例として、同記事は、NHK「特報首都圏」などを紹介。また、NHKは7、8日の両日とも「ニュース7」「ニュースウオッチ9」で、アナウンサーが投票を呼び掛けた他は、参院選にほとんど触れなかったと、指摘している。

エム・データによる調査で示されているように、今回の参院選に関する報道量が、13年の前回の参院選報道に比べ、少なかったことは疑いがないだろう。人々はより特定の事象に関する情報に多く接触するほど、その事象への関心が高くなるとする「単純接触モデル」を挙げるまでもなく、参院選の情報量の少なさは、人々の参院選に関する関心の喚起に影響すると考えられる。

もちろん、今回の参院選を取り巻く状況を加味する必要はある。つまり、今回の選挙において、政治を扱う番組枠が減少傾向にあるのに加え、その選挙期間中の23日には、英国の欧州連合離脱の是非を問う国民投票による英国の離脱決定、政治資金の公私混同使用疑惑によって辞任に追い込まれた舛添要一前東京都知事の後任問題の本格化、7人の日本人犠牲者を出したバンングラデシュ・ダツカでのレストラン襲撃人質テロ事件の発生など、他に「絵になる」ニュースが多発。報道局の現場では、当初から与野党の逆転など考えられない状況での参院選より、それらの「絵になる」ニュースを選択しがちだったのでないか。加えて、今回の参院選報道においては、アベノ

ミクス、改憲、福祉といった争点提示はなされてきたものの、いずれもより踏み込んだ形での報道、解説が極端に少なかったように思う。

例えば、アベノミクスと呼ばれる一連の安倍政権の経済政策に関して、具体的にどの政策がどのような経済効果を生み出し、また、何が政策として効いていないのかといった報道は少なかった。アベノミクスに関して言えば、現在の日本社会において、経済格差や貧困層の拡大は、経済学者によつてしばしば指摘される場所であるが、日本の格差、貧困がどのように進んでおり、それに対する施策の有効性はどのようなものかといった具体的な事象の提示は弱かった。「アベノミクスの評価を問う」、「改憲3分の2勢力を阻止」といった争点とされたキーワードは連呼されたが、そのキーワードに関する具体的な事象と私たちの暮らしとを結び付けての報道がもつとなされるべきではなかったか。

高市総務大臣の「電波停止発言」に象徴されるように、この1年余り、テレビ報道の在り方については政権与党側から積極的に発言がなされる場面が多かったことも確かである。テレビの制作現場に、海外でのテロや英国のEU離脱、都知事選を選択する方が目を引くし、視聴率も取りやすいと言った理由をつけて、グチャグチャ言われる政治ネタを避ける傾向はなかったか。番組制作現場のゲートキーパーたちの心の中に、面倒は避けるという自己規制、忖度が生じなかったのか気がなるところである。

連載
2

日本人ヤングムスリムとの出会い

社会が抱える問題を見るために

早稲田大学修士課程修了（現共同通信社記者）

伊藤 亜衣



● 神道、キリスト教への疑念

亜里沙さんは1992年11月、東京に2人姉妹の長女として生まれた。ずっと神の存在は信じていたが、その正体は分からなかった。お正月には家族で初詣に行き、祖父母の家には天照大御神の札が貼ってある。だから何となく自分は神道なんだと漠然と考えていた。

しかし、大学生の時に経験した神社でのアルバイトで考えが変わった。3年生のお正月、初詣の神社は大忙しで亜里沙さんは巫女として働いた。段ボール箱から大量のお守りを出し、一つ500円前後で販売した。その時、違和感を覚えた。「あれ、何でも祈るためにお金が必要なんだろう」。帰宅してその違和感を妹の明日香さん(20)に話した。すると明日香さんはこう言った。「そもそもお金は人の産物なのに祈るために必要っておかしいよね。普通神様のためだったら例えば穀物とか収穫したものを納めるべきなのにお金って違うよね」

それを聞いた亜里沙さんは、「確かに」と思った。次の年から巫女のバイトを辞めた。「モスクに行くってお金くださいなんて言われるこ

とないんですよ」と亜里沙さんは話す。ムスリムに課される義務「五行」の一つに喜捨（ザカート）がある。ザカートは貧者や困窮者を救済するため、財産の一定比率を支払う義務である。しかし、さらに喜捨には、サダカと呼ばれる任意のものもある。モスクに募金箱のような箱が置いてあり、そこに入れられたお金は貧しい人に渡したり、ホームレスの炊き出し等に使われたりするという。イスラムを学び始めた亜里沙さんは、これまで何の疑念も感じなかった神道に違和感を覚えるようになった。それでも神はいると信じていた。友人にキリスト教徒が多く、教会に足を運びミサに参加した。しかし、そこでも幾つか疑問が湧いてきた。なぜ神父や牧師を通してしか神様と会話ができないのだろうか。修道院のシスターだけがなぜ禁欲に修行して、信者は何もしなくていいのだろうか。教会にいると心は落ち着くが、誰からも納得できる回答は得られなかった。

一方で、イスラム教では神であるアッラーと信者は毎日礼拝し、日常のあらゆる場面に守るべき教えがある。そして、その教えには疑問を感じるどころが全くなかった。ただ、初めから理解できたわけではない。酒を飲むな、豚肉を食べるな、女性は体を隠せ、死んだ後は土葬にしろ。「最初は文字だけを追っていたから、すごく強烈だったんですよ」。聖典コーランや預言者ムハンマドの伝承録ハディースを丁寧に読み、イスラムの知識人の話を聞くと全ての疑問に答えてくれた。何も否定できなかった。

● ムスリムになりたいけどなれない

マレー語を完璧にマスターしようと始めたイスラムの勉強。いつの間にか、自分がムスリムになるための勉強になっていった。しかし、実際にイスラムに入信するところまではいかなかった。

大学4年の7月に1週間、「東京国際ブックフェア」でマレー語の通訳をした。そこで出会った日本人ムスリムの女性に衝撃を受けた。彼女は自身がムスリムだと意識し始めてから6年間、自分の心の中で信じ続けていた。実際にシャハーダをするまでに長い間、葛藤があったという。その女性は亜里沙さんに「自分の心の中でシャハーダしてみても、そうしたら私はあなたのことをもうムスリムだと思う」と言った。

シャハーダという形式的なことよりも、まずは自分の心で信じていることが一番大切だと教えてくれた。彼女の言葉でさらにイスラムに興味を持った。それから1カ月後、夏休みを利用してムスリムの生活を体験してみようと1カ月間マレーシアに滞在した。ムスリムの家庭にホームステイをし、ヒジヤブをかぶって髪と肌を隠して過ごして

みることにした。1日5回の礼拝も実践した。それでも入信へのあと一步を踏み出せずにいた。イスラム教に引かれ、ムスリムになりたいけどできない。頭にあったのは、家族、恋人、就職のことだった。「一生ならないで終わるのかな」。独りで抱えていた悩みをムスリムの友人に相談した。「そういう時が来たらムスリムになるんじゃない？ だからそう焦らなくていいのよ」。強制することはなく、優しく声を掛けてくれた。「本当にそんな時が来るのかな」と思いながらもんもんとした日々を送っていた。

● コーランを読んだ翌日にモスクへ

大学1年生の時から付き合い合っていた彼氏とは、大学4年生の12月に別れた。ムスリムの女性はムスリムの男性との結婚のみが許される。亜里沙さんの彼はムスリムではなかった。また、イスラムで恋人同士というのは結婚を前提にしているため、ムスリム女性がノンムスリムと付き合い合うことも良くないとされる。

彼がいるからムスリムになれないと思っていた。だが、全く違う理由で彼から別れ話があった。「これももしかしたらムスリムにならなきゃいけないのかな」と思ったきっかけの一つだった。4年間付き合い合っていた彼との別れは寂しかったが、落ち込むことはなく、むしろ前向きに考えた。それから1カ月後、注文していた日本語版のコーランが届いた。それまでマレー語と英語でしか読んだことのなかったコーランを日本語で読んだ。涙が止まらなかった。自分が悩んでいたことが書

かれていた。「明日死んだら後悔する」。その日の部活帰りに大学から一番近いモスクへ直行した。15年1月17日、亜里沙さんはムスリムになった。「私は神様の目じゃなくて人間の目を気にしていたのだと思います」。ムスリムになったら家族や恋人、就職先に何と言えいいのか。常に人の目ばかりが気になっていた。今振り返ると、ムスリムになれる時期ではなかったのだと思う。日本語のコーランを読んだことが入信への最後の後押しになった。コーランには自分と神は一直線で結ばれていて、その間には誰もいないと書いてあった。その意味を理解した時、全てが吹っ切れた。

● もう私の子どもじゃない

小学生の時に両親が離婚して以来、母と妹との3人暮らしだ。モスクでシャハーダをした亜里沙さんは、帰宅直後にリビングの扉を開けて母と妹に言った。「きょうイスラム教徒になっちゃった」。事後報告だった。

妹は「おめでとう」と言ってくれたが、母は「あなたはもう私の子どもじゃない」と言い放ち、口を利いてくれなくなった。「話せなかったんです。話せば涙が出ちゃうから」。母の幸子さんはその時の心境をこう話した。

「どこかでさみしさがあつたんですよね。娘がお嫁に行くような感覚です」。日本人にとってイスラム教はまだなじみのない宗教だ。幸子さんは娘がどこか遠くに行ってしまうのではないかと不安になった。さらにショックだったのは、初めて事後報告をされたことだ。幸子さんは亜里沙さん

との関係を親子ではなく「ソウルメイト」と言い、亜里沙さんは母を「さっちゃん」と呼ぶ。11年前に離婚して以来、どんな困難があっても3人で力を合わせて乗り越えてきた。幸子さんは、何事も事前に相談し、何でも話してくれていた娘に裏切られたような気持ちになった。

「それに、まだ日本は宗教に対して抵抗があるんですよね。特に宗教って聞くとオウムとかそういうものを想像してしまうので、世間の目はまだまだ冷たいと思うんです」

命に代えても惜しくない娘が周りから奇異の目で見られることが耐えられなかった。偏見や非難を1人で背負い切れる年齢でもないと思った。一切口を利かなくなった母に対して妹の明日香さんは、「大学を決める時には否定しないのに、何で宗教の時だけ否定するのって。その人の人生を自分が決めるわけじゃないのに、それに対して否定する必要はないと思いました。信じるものは変わるかもしれないけれど、お姉ちゃんの本質は何も変わらない」とムスリムになった亜里沙さんに理解を示した。明日香さんは幸子さんにこう語りかけた。「イスラム教徒になつてもお姉ちゃんはお姉ちゃんでしょ」。この一言で幸子さんは、一時でも娘を突き放してしまったことを悔いた。

「子どもを信じて今までやってきたのに、何を迷ってしまったのか。彼女が世間から非難されたとしても私だけは一番の理解者でいたいと思ってたのに。本当に申し訳なかった」。そう話す幸子さんの目には大粒の涙があふれていた。(次号に続く)

調査会だより

◎「パナマ文書」で共同通信の澤氏が講演

新聞通信調査会は7月22日（金）、東京都千代田区にある日本プレスセンタービル9階の日本記者クラブ会議室で7月定例講演会を開催しました。講師は共同通信社編集局特別報道室次長の澤康臣氏、演題は「パナマ文書取材の舞台裏～調査報道記者の国際協力」でした。



))) 通信社ライブラリーだより <<<

《寄贈書籍・資料》

浜田幸絵氏から

●『日本におけるメディア・オリンピックの誕生』（浜田幸絵著）

《購入書籍》

●『共謀者たち～政治家と新聞記者を繋ぐ暗黒回廊』（河野太郎、牧野洋著、講談社、269円、1,500円）●『新聞の力～新聞の読み方で世界が見える』（橋本五郎著、労働調査会、168円、1,500円）●『デジタルメディアと日本社会』（大石裕編、学文社、192円、2,100円）

定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1

日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2016

《購入書籍》

●『新聞・テレビは「データ」でウソをつく～政府とメディアのデータ・トリックを見破る方法』（武田邦彦著、日本文芸社、295円、1,300円）●『テレビはなぜおかしくなったのか～〈原発・慰安婦・生活保護・尖閣問題〉報道をめぐる』（金平茂紀、永田浩三、水島宏明、五十嵐仁著、高文研、188円、1,600円）●『日経新聞の真実～なぜ御用メディアと言われるのか』（田村秀男著、光文社、188円、740円）●『調査報道～公共するジャーナリズムをめざして』（土田修著、緑風出版、221円、2,200円）●『3・11とメディア～徹底検証新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』（山田健太著、トランスビュー、248円、2,000円）

編集後記

▶本号は8月1日発行なので、7月31日投開票の東京都知事選挙の結果は判明しています。どの候補が都知事になっているでしょうか。株式市場では、東証1部上場の鳥越製粉株が一時的に急騰しましたが、都知事候補の鳥越俊太郎氏が創業者のひ孫という「材料」からだったそうです。この創業者の血筋という話はNHKの番組「ファミリーヒストリー」で取り上げられましたが、その後、スクープを連発する某週刊誌の報道で否定されています。鳥越氏自身は全く知らなかったそうで、それも当然です。マーケットは間違いであっても何でも材料にしてしまう好例かもしれません。

▶今月号では、英国の欧州連合（EU）離脱問題を定例執筆者の小林恭子氏に書いていただきました。在英ならではの論説になっていると思います。これにロシア研究者の中澤孝之氏がロシア・ウクライナ・東欧への影響を寄稿してくれました。

▶それにしてもこの英国の国民投票が6月末、その後参議院選挙、バングラデシュや米国、フランス・ニュースなどでのテロ、トルコのクーデター、そして都知事選等々、大きなニュースが続き、目まぐるしい7月でした。今月は夏休みですから、少しは落ち着くのでしょうか。酷暑が続きます。どうぞご自愛ください。

（倉沢章夫）